

自主的避難に関する意見

下記の意見は、福島老朽原発を考える会（フクロウの会）、国際環境 NGO FoE Japan（エフ・オー・イー・ジャパン）の呼びかけで、9月30日から、10月16日までに寄せられた意見（185名分）を集約したものです。ご査収いただければ幸いです。

1. 自主避難をしている方からのご意見

どうか私達「自主避難者」と呼ばれる者が、断腸の思いで選んだやり方を、愛する人達を守る正当な方法であることを理解して下さい。

私達家族3人は、本年8月11日に長年住み慣れた郡山市を離れました。
私は長年勤めた会社を退職し、家内は生まれてから30数年間住み慣れた土地をあとに、息子は、何が何だからからないまま、大好きな幼稚園のお友達や先生と離れ離れになる選択でした。
家内は現在、妊娠6カ月になります。

妊娠3カ月の頃、夫婦で話し合いました。「例え障害を持った子供が生まれても、私達のもとに辿り着いてくれた大切な命を守って行こう…」と。

自前でガイガーカウンターを購入して、約2カ月間、家内と2人で、仕事が終わっての夜中、休みの日と、東北、関東、東海と、至る所を車で走り回って線量を図りました。放射能に関するいろんな説明会にも何度も足を運びました。
安心して子供を育てられる土地はどこなんだろう。それだけの思いでした。

そんな中、テレビで関東のホットスポットと紹介されていた流山市や柏市の公園の線量が、我が家の子供の寝室と同じ値だったのを観て、力が抜けました。

何があっても、この子と家内とお腹の赤ちゃんを守り抜こうと決意しました。
私達のような自主避難者を一部の人達が「勝手に逃げ出した人達」と扱っていることは、今回の避難で身に染みて感じました。

私達は、福島第1原子力発電所の事故がなければ、福島を離れることはありませんでした。

人それぞれ、愛する人達を守る方法にやり方はあると思います。

どうか私達「自主避難者」と呼ばれる者が、断腸の思いで選んだやり方を、愛する人達を守る正当な方法であることを理解して下さい。

私達は福島を捨てたのではありません。
守るべき人を守りたいだけです。

お願いします。どうか「勝手に逃げ出した…」などと言わないで下さい。
「今は逃げても良いんだよ。」
と言って下さい。

「あなた達は、福島も、子供達も裏切っていないよ。」
と、どうか言って下さい。お願いします。静岡県富士宮市在住(元・郡山市民)

1学期を我慢して福島で過ごしました。避難するまでは、毎週末のように県外へ線量の低い場所へ行ってました。

このような場を作ってください感謝致します。福島市より夏休みから山形市へ家族で避難しました。私には、中3と中1と小4と小2の子供が居ます。

① 4月22日以降となっていますが・・・3月11日から毎日のように学校情報が変わりました。休校か開校かと・・・そして我が家には、小学校の卒業を控えた次男が居ましたので卒業式をやる、やらない、延期、中止とこれも毎日のように情報が変わりました。電話が通じなく停電のためテレビ情報も無い家庭もありました。そんな中で遠方に避難も出来ず山形の米沢の主人の会社へ行ったり来たりしていました。卒業式が中止になりましたが中学校の入学式で卒業式をやる事になりました。そんな中、新学期が始まったのに「はい、転校します」とは行きませんでした。なので1学期を我慢して福島で過ごしました。避難するまでは、毎週末のように県外へ線量の低い場所へ行ってました。これでも対象外でしょうか？

(はじめは、中3の子の残り少ない中学生活のため主人と中学生は福島市に残る予定でした。ですが県外受験は不利だと学校から言われ中3の子の修学旅行が終わってから転校しました。)

② あんなに遅れながらも汚染マップがあるので距離ではなく線量で判断してもらいたいです。

③ 例え家の線量が比較的到低い(私には低いと思えませんが・・・)0.45 μ 辺りでも通学路、町内の何処にホットスポットがあるかわからない状況、福島市の学校生活(屋外活動が心配で出来ない、運動会が出来ない、プールもダメでしたしマスクをしての登下校)では・・・普通の生活をしたかったので避難しました。

④ うちの子は、GW辺りから鼻血を頻繁に出すようになり毎日の腹痛と下痢、目の下の異常なクマと口内炎、皮膚トラブルが相次ぎました。放射線の影響かどうかわかりませんが親として心配になるのは当たり前です。これを親が心配しすぎて子供に与えたストレスと言う方もいますがじゃあ、何故、このようなストレスが起きたのでしょうか？元々は、原発のせいですよ？親のせいではないですよ？

⑤ 福島市等の中通り住民は、普通の生活が出来なくなりました。自主避難者には自主避難者の補償を！残っている方には残っている方への補償をして欲しいです。残っているのだから補償なしはおかしいです。除染も自分で実費でやって下さい。となってるんですよ？

⑥ 避難区域よりも線量が高く、避難区域の方々の一時帰宅の大掛かりな場面を見て、私達の地域の方が線量が高いのに・・・本来なら防護服を着てまで生活しなくては行けないの？と思いました。

お願いだから自分が私達の立場だったらと置き換えて考えてみて下さい。(マイホームもお墓も福島市にあります。)よろしくお願いします。(福島市から山形市へ自主避難)

私は郡山市に生まれ郡山市で育ち 49 年、この福島第一原発の事故の為に住んでいる家の周辺が放射能で汚染されてしまった!!かなりの放射能の値の高さに震えを感じまだ 12 才の娘には危険と感じた私は自主避難する事に決めましたが、余りにも東京電力会社のご都合の良さには、怒りを感じます。この自然の豊かな町を、無責任にも人災で汚染させた事は事実なので、福島県全体の子供達やこれからの若い人達の命に関わる問題に於いて、線引きをして賠償すると言うやり方にとても、無責任だと思えます!!

借金し、移住しました。

現在、借り上げ申請中も 2 ヶ月たった現在もまだ決まらずにいます。

借金し、移住しました。電話で訴えても、笑う。事故を起こした責任者には 5 億の退職金。最低賃金で働いて、心底厳しい生活をしなければ、わからないでしょう。被曝したのはあなたも同じです。晩発性の放射能障害はこれから出ます。M.Y

まだまだ隠蔽の連続でした

私は郡山市に家を新築して3年になり、妊婦の妻と3歳の娘がいます。3月12日の夕方にテレビを見ていたら1号機の建屋が骨組みむき出しになっていました。どこのテレビ局でも何が起こったのか言いません。福島第一原発をライブ中継している NHK はすべてを見ているはずなのに何も報道しない。

それを見て「国家ぐるみで隠ぺいしている事は確定、日本は旧ソ連と同じ事をしている」と確信した私たち家族はその日のうちに実家のある東京方面へ避難しました。

その後仕事があるため、3月24日には郡山市に戻りました。

しかし、まだまだ隠蔽の連続であったし、「直ちに影響はない」という福島県民を馬鹿にした言動を繰り返していたため、4月3日から猪苗代方面の宿泊施設へ避難しました。そこも7月からは繁忙期のため、出てくれと言われ、猪苗代湖近辺で貸してくれる家主を探し、現在もそこに避難しながら、妻は郡山市へ、私は福島市へ通勤しています。そこは決して安全な土地ではなく、郡山市よりも汚染が少ないというだけです。

本当は放射能の影響の無い西日本へ避難したいのですが、仕事も家のローンもあり、動きたくても動けません。放射能だらけになった我が家には、どう考えてもまた住む事など考えられません。今でも定期降下物は観測されていますので(福島市ですが)、除染してもまた降り積もってしまいます。そして除染をしない山林から枯葉や花粉と共に放射性物質が毎年降り注ぐことでしょう。

自主避難の賠償だけではなく、自宅や土地もローンの金利分を上乗せして買い取っていただきたい。そしてこんな避難生活のために発生している長距離通勤のガソリン代や車のオイル代、車の価値減損分も賠償対象にしてください。

これから先の生活が見えてきません。来年はどこでどのように生活しているのか。

野田総理はこれからも原発を推進すると言う。原発事故被害者をこのまま放っておくのなら誰も原発推進に賛成するわけがないだろ？

(郡山市:3歳児のパパ)

行政が守りたいのはお金ですか？国民ですか？

9/29 の国会中継で風間議員に対して、細野大臣が「(福島原発事故に対して)史上稀に見る環境汚染」と言っていました。

それにもかかわらず、過去最大だったチェルノブイリ事故後の現地の発病と福島原発事故を照らし合わせることがされているのでしょうか？

行政に都合がいいIAEAとWHOの発表しか、議論の対象にしていないのではないのでしょうか。

9/22 東京新聞に矢ヶ崎勝馬琉球大学名誉教授のインタビュー記事が載っていましたので抜粋します。

チェルノブイリ 110～150km健康被害に匹敵

文部科学省の土壌マップは、6～7月、福島第一原発から 100km 圏内の約 2200 地点で、5ヶ所ずつ地表 5 cm の土地を採取し、放射性セシウムの濃度を分析したもの。

このうち 福島市 で 94 地点、郡山市 で 118 地点を測定し、セシウム 137 濃度の 1 m²当たりの平均値はそれぞれ 16 万 1000 ベクレル、10 万ベクレルだった。

矢ヶ崎氏は、この数値と、1986 年に事故が起きたチェルノブイリ原発から 110～150km西のウクライナ・ルギヌイ地区の汚染状況とが「放出された核種の成分分布の違いはあるが、酷似している」と指摘する。

同地区での放射能災害の研究は、京大原子炉実験所の今中哲二助教が編集した国際共同研究報告書で紹介されている。

矢ヶ崎氏は「ルギヌイ地区の健康被害を分析すれば、福島で将来、何が起きるか予想できるはずだ」と強調する。

【甲状腺疾患増加の懸念】

では、同地区ではどんな現象が起きたのか。

まずは子どもの甲状腺への影響だ。事故直後は 100 人に 1 人の罹患率だった甲状腺の病気が、9年後には 10 人に 1 人まで増加。通常は 10 万人当たり数人とされる甲状腺がんは、1000 人中 13 人にまで拡大した。「いずれも 5・6 年後から発症が急増している。福島でも必ず起こりうることだと申し上げたい」

さらに、同地区の病院の全患者に免疫力の低下や感染症の長期化などが確認され、90～92 年の死亡率を事故前の 85 年と比べると、死期は男性で約 15 年、女性で 5～8 年早まっていた。

同地区の管理強化ゾーンは被爆線量が 1.59～0.83 ミリシーベルト。

つまり、ICRPの基準前後で多くの病気が発症していることから、「内部被爆を無視しており、基準自体が疑問だ」。

ICRP が「100 ミリシーベルト以下では健康被害へのデータがない」との立場をとっていることや、国がICRPの勧告に従い、年間被爆量の限度を 20 ミリシーベルトにしたことについて「到底許し難い。放射能の犠牲者を意図的に隠しながら、今も生み出している」と切り捨てた。

以上の新聞記事のような調査結果を知っていますか？

こんな危険な状況の中、私たちにはなんの賠償も避難の権利も与えられず、自分の子どもを守れるのはただただ親だけになっています。この孤独感わかりますか？

あなたの子どもが病気になっても死亡しても国会議員たちや官僚の子どもは安全な場所において、辛くないから諦めてくださいということなのでしょうか。

政治家のプライドがあるから急遽決められた避難基準を再検討できないのですか？

そんな頭の固い政治家はいらない！

全国で福島に残っている子どもを守ろう！！という考えの方がたくさんいることを日々感謝しています。しかし、国民の願いが行政には届かないことがもどかしい。

東北が福島がこんな状況のときに、文科省が「海外留学支援に 100 億円」。
今は東電と国によって被爆させられている子どもの安全のために全力をあげる責任があります！

親としては、子どもを汚染されていない土地へ・・・と思ったけれど、補償もない中、遠くに行くと父親が会いにくる交通費がどうしてもだせない。結局、すぐに避難させなかった自分・遠くへ避難させる財力がない自分を責めながら、関東の親戚宅に避難しました。

現在、生活のために夫を残し、自主避難しています。

息子は、爆発後、国や県アドバイザー山下氏から「大丈夫大丈夫」と言われ被爆し、過去2回しか出したことがない鼻血を爆発後 11 回だしています。

もちろん親としては、子どもを汚染されていない土地へ・・・と思ったけれど、補償もない中、遠くに行くと父親が会いにくる交通費がどうしてもだせない。

結局、すぐに避難させなかった自分・遠くへ避難させる財力がない自分を責めながら、関東の親戚宅に避難しました。

しかし、間借り生活には限界があります。

子どもが友達と遊ぶスペースもなければ、経済的に不安があり、習い事もさせてあげられません。

働くにも、低学年の息子の長期休暇を考えると条件があう仕事がありません。

でも、避難する場所があるだけ幸せだと思えるように努力しています。

福島中通りには、いることに不安があっても避難できない人がたくさんいます。

みんな日々の不安で本当に悩み疲れています。

チェルノブイリやアメリカやヨーロッパの考え方を参考にして、先進国の日本の避難への考え方は「棄民国家」といわれても仕方がないと思います。

初心に却って、国のお金は行政のためではなく国民のためのものということを思い出し、自主避難の賠償をしっかりと考えてほしいと思います。

福島県中通りに住む子どもを持つ親の気持ちと同じ人間、同じ親であろう政治家の方々に想像できないはずはないと信じています。

放射能管理区域程度の放射能がある場所で、生活・子育てができるでしょうか？

自宅前の道路は、自費で購入したガイガーカウンターで、2 マイクロシーベルト/時でした。2011 年 8 月時点で、妊娠中で、健康面では大変不安です。

事故前は一年間の許容放射能が1ミリシーベルトだったのに、現在は20ミリシーベルトとされているのも、

納得・理解できません。

放射能管理区域程度の放射能がある場所で、生活・子育てができるでしょうか？

将来的に病気が表れてからでは遅すぎます。そこで、私は自主避難という選択をしました。

福島県内への自主避難者には、全く補償がない状態です。

家計は大変苦しいですが、健康にはかえられない、とふんばっています。

ぜひ、自主避難者にも、補償をお願いします。福島市 W

東日本大震災で地震、津波がおき、さらに、人間が意図的に作った原発が爆発し、膨大な量の放射能が、東日本や、日本全国、世界にばらまいてしまいました。

事故は、原発さえなければ無かった。原発さえなければ、家族も、家も、農家、漁業、酪農、輸出も今まで通りできたのではないですか？

今回は、千葉県から、福岡県に避難で掛かった、交通費、住宅ローン、新居の家賃、震災後にいままでにない体調不良による、通院、薬、入院、検査、手術等賠償してください。

とくに、未来のある20歳以下の子供達には、しっかり保証をして欲しい。

また、事故以外でも原発を動かす事による、原発運転業務者の被爆も果たしてそこまでして国民が電気を必要としているのか疑問です。

国が明確な安全宣言を出せない現状での自主避難は当然の権利であり、事故が起きなければ避難の必要も無い訳です。

事故以前への現状復帰が行われない以上、それに対しての補償は行われるのがあたりまえのことです。

住める家、安定した仕事を放棄して、避難している者は原子力災害の被害者なのです。被害者はみな被害者です。どうぞ線引きなどなさないようにしてください。

私たちは、確かに自主的に避難はしていますが、それは住み慣れた自分が家を建てた大切に大好きな場所が子供の健康が害される心配がある危険性のある場所にされてしまったからです。

自主的避難であって、自主的ではないのです。

私たちには安心・安全な場所に住む権利があり、あなた方はそれを国民に与える義務があります。

私は福島に帰りたいです。

そして、将来、子供たちの健康を害す恐れがなく、元通りの状態になるまでは福島を離れざるを得ないので、それまでの期間の生活は保障していただかないと困ります。

まず固定資産税の見直しをし、価値がなくなってしまった土地と家の税金をゼロに近い状態にしてください。

引っ越し代金、避難先でかかった生活用品代、家族が会うために毎週かかる交通費、二重で支払いをしている電気やガスなどの基本料金のどちらか、幼稚園や小学校を転校する際にかかった費用などを負担、返済してください。

福島市の自宅は屋内で1マイクロシーベルト、外で3マイクロシーベルト、3才の娘がおり、移住を決意しました。自主避難です。

妻は化学物質に過敏で行政が提供する雇用促進住宅などには入ることが出来ませんでした。車に寝泊まりして4月から移住先を探して全国を放浪しています。出会った方々からは暖かい支援をいただいておりますが東電、政府からは何も有りません。ホームレスを経験できるとは思っていませんでした。私になんの罪が有るのでしょうか？化学物質に過敏な妻でも住める家を探して下さい。

国は後になって、さまざまな情報を出してくる、信用なんてできません

私は福島市から自主避難しています。子供と二人、主人、祖父母とは離ればなれば寂しいです。しかし、放射線があんなに高い地域に子供をおいて普通に生活などできません。チェルノブイリ以上に線量の高い地域になぜ住めると言うかわからない、国は後になって、さまざまな情報を出してくる、信用なんてできません。

放射線に詳しい学者や東京電力、国は家の子供が放射線の影響でガンになろうと因果関係はないと言うでしょう…、もうめに見える状況で、自主避難しか道はなかった、福島市には建てたばかりの家がありローンと二重生活で大変です。どうか自分達に置き換えてお考えください。あなた達家族連れで福島市に移住できますか!?人として判断してください。

子供、未来のこの星への責任が私達の時代で問われています。
命を危機にさらし、今まだ真実を認めない姿勢には疑問を感じます。
みんな生きています。
生きていくのです。この星で、この国で。
残念ながら取り返す事の出来ない、多くのものを奪ってしまった責任を認めて頂きたいと強く願います。
2児の母親より

絶対に安全ではないという場所に子供達を居させて不安を抱き逃げ出した

本当に今の基準で子供達の健康を守れるのですか？絶対に絶対に安全なのですか？安全ならば何故福島医大にあのような施設を作っているのですか？

四月の時点で子供達に20ミリの強要してましたよね？その基準が批判され続けました。絶対に安全ではないという場所に子供達を居させて不安を抱き逃げ出した。実際子供達は学校では屋外活動も出来ず公園で外遊びも出来なかった。その不安は今もまだ続いていますよね？子供達に普通の生活をさせてあげたいというのは親として当たり前の願いだと思います

実際に公園や家の庭…じょせんした学校だって20μを超えるホットスポットたつぷりあるのです。そんな場所に居させたくないです。福島をそんな場所にしておいて自主避難に援助をしない？避難したい人がこんなに沢山いるのですよ？お金を出したらさらに増えるから出さない？

出してくれたら逃げたい人が沢山いるのです。それほど不安の中に居させられているのですよ？分かってください。分からないなら福島に住んでください。大丈夫と言う人達が住んでください。私達は嫌です。

小さな山を一つ越えると、避難区域です。そんな場所に小さい子供を住ませることはできません。親として子供を守るのは当然です。

私は、5月から3歳の娘(二人)と自主避難しております。

もちろん放射能の影響を心配してです。小さな山を一つ越えると、避難区域です。そんな場所に小さい子供を住ませることはできません。親として子供を守るのは当然です。

避難したくて、避難しているわけではありません。どれほど悩んで避難したか。また災害が起こる可能性、何かあった時子どもを守れるかどうかなど、本当に悩みぬき避難しました。

それを日にちでくぐられてしまったら、私たちの苦労はなんでしょう？

なぜ日本政府や原発の関係者は、チェルノブイリの事故を教訓として、将来日本を背負う子ども達、若い方たちを守ろうとしないんでしょうか???

福島からの転出者がどれだけ増えていることか。

大好きな福島をなぜ離れなくてはいけないか。

主人をひとり残し、母子のみで避難する心労がどれほどのものかお分かりですか？週末、主人と会った時の幸せな顔、そして日曜日の夜、お別れしなければならぬという悲しい顔、お別れするとき、今までになかった泣き方をします。

経済的にも、2重生活。住宅ローンもあります。

先月の食費は、1万円。電気代=1800円、水道=3000円

本当に苦しいです。どれほどの節約をしているかお分かりですか？東京電力の方に同じ生活をしていることができますか？東京電力の方にも家族がおります。毎日毎日、大変な思いをして仕事をされていることでしょう。

しかし、私たち放射能の影響を心配しての自主避難者
そして、3歳の娘たちは「福島には放射能があるから我慢する」と言う。

私も、福島に帰りたいです。

しかし、放射線量が高く、自己防衛がまで出来る歳でない娘たちを福島に長く住ませるわけにはいきません。

どうぞ、将来の子供たちの為にも賠償されるようによろしくお願いします。

事故当初政府から発表される事故状況や放射線値など、全てあとから訂正され、水素爆発で放射能放出はないからとの当初の報道から、後になって全発事故のレベルも4から7に大きく引き上げ

られ、チェルノブイリと同等とされました。5月にはメルトダウンしていたともいい、一般人の年間被爆量限度は事故前は100ミリシーベルトでも20ミリでもなく、1ミリだったともわかりました。

今回4月22日以降の自主避難に対して。事故当初政府から発表される事故状況や放射線値など、全てあとから訂正され、水素爆発で放射能放出はないからとの当初の報道から、後になって全発事故のレベルも4から7に大きく引き上げられ、チェルノブイリと同等とされました。5月にはメルトダウンしていたともいい、一般人の年間被爆量限度は事故前は100ミリシーベルトでも20ミリでもなく、1ミリだったともわかりました。福島では政府の言葉を信じて、今避難したら社会的なパニックを引き起こすから、決して離れてはいけないという雰囲気があり、特に年配者と同居する家ではその傾向が強く、不安をあおってはいけないと、避難したくても避難できずにいました。情報がメディアにできるようになって初めて事故の現状を、家族間で認識して、避難できた家族もいます。原発のその後続く再爆発の不安に駆られて避難した避難者初期だけが、保障対象になるのは納得いきません。社会の安定のため、福島に留まりながらも、原発のさらなる事故を恐れて、毎晩熟睡できず、余震の度にニュースで原発の確認をし、不安で本来の生活ができなかった人々もいるのです。福島ではずっと余震が続いて、何回か冷却装置が止まったとの報道もされていました。福島で避難しなかった人間は原発再爆発に怯えていなかったのでしょうか？第一原発の被災状況を冷静に考えて、今も安定しているといえるのでしょうか？東京電力や政府の報道が訂正による訂正によって、公の情報に不信感を持ちながら生活する不安に、何も怯えなかったのでしょうか？福島は同居率も高く、個人の考えですぐ行動できない土地柄です。都会の人々のように夫婦間の考えで行動できず、周囲理解を得て、手配を整えないと避難はできないのです。線引きの基準が間違っていると思います。武藤放射線量が通常値の土地に住む権利が、私たちには当然あります。それを認めてもらえないから、子どもたちの健康と未来を守るため、経済的・精神的負担をかかえて自分たちで行動しているのです。ローンを抱えて二重生活、どこまでつづけられるか…私たちの権利を認めてください。子どもたちの将来を守るため、自主避難者も賠償の対象にしてください。

東電が事故を起こさなければ、何の問題もないことです。爆発の事実を知ったとき、福島県民は全員命の危険に晒されたのです。そして今も被ばくしながら不安な毎日を送っているのです。

法律は大事です。しかし、もっと人を見てください。被害者の目線に立ってください。

国や東電を守る前に、その根幹をなす国民を守ってください。
福島市・1歳女兒の母

現在の基準値は、明らかに賠償逃れの数値であり、国民の健康や命を軽視していると思います。

法律違反です。

ぜひ早く従来の基準に戻し、なすべきことをなしてほしいです。

5月から、中学生の娘と東京に避難してきています。福島では家を新築したばかり、家業も順調、娘は地元の学校が大好きで通っていました。放射能汚染が無ければ、私たちには大切な土地を離れる理由は全くありませんでした。家の中や庭はもとより、通学路、子どもの生活圏内がどれほど汚染されているか分からない状況で、食材も県産以外は入手困難な所に子どもを抱えて住み続けることはできません。事故直後の汚染状況も、ヨード剤配布が必要だったこともすべて後から知らされる、学校も始業できるような状態ではないのに文科省は除染すら必要ないと言い張っていた、そのような対応を見せつけられては、親は万難排してでも子どもを守るしかありません。本当に苦渋の決断でしたが、何もかもあきらめて避難したのです。仕事のため今も福島に残っている夫は福島～東京往復で時間もコストもかかり、新築の家の借金を返済しな

がらの二重生活はもう逼迫していて、心身ともに疲れ果てました。生活圏が汚染されたのは私たち住民の過失では全くありません、唯一原発事故に因るものです、これが損害でなくて何なのですか。

実害と、この多大な精神的苦痛について賠償責任を果たしてください。

放射性物質が子どもにもたらず影響を考えて親がより安全なところへ避難するのは当然のことではありませんか？ 恐怖に耐えてストレスを抱えて暮らすより、安心して暮らせる場所に避難したほうがいいと思うのは間違いですか？ 放射能さえなければこんな選択はしなくて済んだのです。私たちはやむを得ず、子どもの将来のために避難という選択をしているのです。

夫は福島での仕事をやめるわけにはいきません。でも子どもの未来と健康を守るために、離れ離れの生活をせざるを得ないのです。せめて避難にかかる費用、避難先と福島を行き来する交通費、新たな生活用品の購入費用、子どもの幼稚園代など助成をお願いします。

福島だけではありません。

汚染されたすべての街を、
責任もって補償してください！

人間として、考えてみて下さい。福島の子の母

福島県郡山市に住んでました。しかし、5月から南会津に避難してます。1月に生まれた子と2歳の子を連れて父親と離れて生活してます。補償がでないので家賃を二重で払ってます。あたしたちが払わなければいけない出費ではありません。東電が加害者で私たちは被害者。なのにどうしてこんな生活を補償ないまま、苦しいまま生活しなければならないのですか？ 精神的にも追いつめられてます。子供はパパとバイバイするとき毎回泣きます。あなたたちは、自主避難者の苦しみわかりますか？ 除せんもしてもらえない郡山に帰って、子供を公園や庭で遊ばせることができますか？ 私は東京でのほほんと生活している東電の幹部や国会議員が憎くてならない。私たちは、子供を守るためならなんでもします。あなたたちも同じ日本人ならば、もっと現場に耳を傾け子供を守ることを第一考えてほしい。被爆させるために子供を産んだんじゃない！ この子たちは、病気になるために生まれてきたんじゃない！
本来なら、年間1ミリシーベルト以上被曝してはならないという法律に則り、国が市民を避難させなければならぬところを、市民個人が自主的に避難している。

本来一般人の被曝は年間1ミリシーベルトであったはずですが。また、放射線管理区域とされる場所ですら、年間5.2ミリシーベルト相当です。

補償は当然。

半年以上経過した今も、本当に何もしない政府には、もはや何も期待できない。情けない。

わざと気が付かないふりをしてるとしか考えられない。

一般市民をなめすぎです。被曝だけさせて、何もしてくれないのに、原発再稼働しようとは、喧嘩を売っているとしか考えられない。

補償と学校除染が、当然先ですよ。

現在、年間20ミリシーベルトを避難の基準とし、それ以下となる地域住民の避難の補償をしない、すなわち避難の権利を認めないという方向で検討が進んでいるようですが、本来一般人の被曝は年間1ミリシー

ベルトであったはずですが。また、放射線管理区域とされる場所でさえも、年間 5.2ミリシーベルト相当です。

避難の権利を認めないということは、これを大幅に上回る地域で生活することを強制することです。

これは、今までの法律を全く無視することであり、また憲法にも抵触する違法行為と考えます。

避難を希望する住民には補償し、利益のない被曝を避ける権利を認めてください。

こどもが小さい為これからのことを考え、夫婦で悩みに悩んで覚悟をして自主避難を選択しました。

こどもを守る為に外で遊ばせられない、雨に濡らさない、食べ物のこと、洗濯物のこと、生活の中で常に向き合い、選択する日々でした。

こどもが小さい為これからのことを考え、夫婦で悩みに悩んで覚悟をして自主避難を選択しました。

避難してからも実家の家族のこと、引っ越せずにいる友人こどもたちのこと、福島の方々のことを想うと心配でなりません。

311以降半年が経ち、何も解決されず未だ放射能は放たれ続けているのに政府やメディアは隠蔽し原発を推進しようとしている。

日本は、こどもたちの未来は、どうなっていくのでしょうか。国民を日本を守ってください。

3月末から 避難している

あんなところには住めない。二重生活になっている。精神的にもまいる。損害賠償 東電が責任を持って果たすべき。

福島市、郡山市、二本松市、その他市町村がウクライナやベラルーシの避難基準を超える汚染地域として線量が高いままです。

以下に国民として、憲法が補償する基本的人権と、人道の両面から即時に対応されるべき事項を記します。いくら詭弁を弄し、メディアや自治体を監視・誘導・統制しても国民は事実をしっています。知る力を持っています。

福島市、郡山市、二本松市、その他市町村がウクライナやベラルーシの避難基準を超える汚染地域として線量が高いままです。

国民の「不安解消」ではなく、低線量被ばくによる影響を重視し、避難を即時実施すること。

住民の避難後は被ばくの低減と健康被害の最小化へ向けて東京電力の費用と人員/資材/設備を調達し、不足分は国が貸与、充当する。

今以上の経済的、精神的負担と被曝を避けるため、福島県と県内各自治体の費用と住民は一切使用してはならない。

自主避難を否定することは、幼い命を摘み取っているのと同じです。逃げたいけれど、張り巡らされた安全キャンペーンにしばられ、こどもにスマナイと自分を責める親の心。逃げたけれど、補償も未来もみえずに不安な日々。

いま、ここに目を通されてる全ての方へお願いします。事実をひとりのヒトとして、受け止めてください。

自主避難を否定することは、幼い命を摘み取っているのと同じです。
逃げたいけれど、張り巡らされた安全キャンペーンにしばられ、こどもにスマナイと自分を責める親の心。
逃げたけれど、補償も未来もみえずに不安な日々。

今、受けられる支援が断ち切られたら・・・それは子供の未来を売り渡せと言われているのと同じです。

毎夜、不安に押しつぶされそうな気持を子供の寝顔で支えているのです。
60km 離れた原発が爆発した、という情報に対してどう行動するか？他に具体的な情報はない。この際の合理的な行動は、避難する、ということであると思う。

家の周りや学校の線量が、放射線管理区域とされる場所に近いものであるという状況に対してどう行動するか？幼い子供や、妊娠した妻がいる。この際の合理的な行動は、避難する、ということであると思う。

上記の行動の際の意志決定に、私が宮城県に住んでおり、事故が福島県で起こった、ということは全く関係ない。

原発事故に対する対応が県境をまたいで違ったものになってしまっていることに強い違和感を感じている。
自主避難に関する賠償を考える際は、是非とも県という概念をはずして考えていただきたい。放射能の拡散に県境は全く意味を持たない。

また、幼児や妊婦が 1mSv/yr を超える線量下で生活を強いられるのであれば、その安全性の根拠を示されたい。併せて、事故前の妊婦に対する基準、一般公衆に対する基準、放射線管理区域の基準といった基準を設けていた根拠との整合性を説明されたい。安全性が示せないのであれば、それ自体が避難の合理性を証明するものであり、その避難費用は賠償されるべきである。R.M

福島県周辺の汚染状況は数カ月を経て徐々に明らかにされてきました。4月時点では、情報が十分に開示されないことで、政府や東電の「大丈夫です」というアナウンスは完全に国民の信用を失っていました。判断に十分な情報が得られない中で、慎重な対策を選択したことは合理的行動だと考えます。

原発事故さえなければ、家族が離ればなれにならずにすみました。自主避難する前は、放射能の心配で、ストレス、動悸、めまい、うつ。自主避難してからは全く知らない土地で母子だけの生活。これもまた不安がいっぱいです。さらに二重生活での本来事故がなければかからなかった費用。

ここまで追い込まれ、賠償をしていただきたいです。

全部原発事故がなければなかったことです。

福島県周辺の汚染状況は数カ月を経て徐々に明らかにされてきました。4月時点では、情報が十分に開示されないことで、政府や東電の「大丈夫です」というアナウンスは完全に国民の信用を失っていました。判断に十分な情報が得られない中で、慎重な対策を選択したことは合理的行動だと考えます。また既存の一般公衆の被ばく限度1mSV/年を超える被ばくが想定し得た地域において、自主的に避難するとの選択は当然のものだと考えます。そうでないとするならば、既存の法規制の正当性は失われてしまいます。自主避難についても、地域、時期によらず全て賠償を行うよう求めます。T.F

私の家は原発から約50キロ離れていますが、家の脇で3.2マイクロ、家の中でも高いところで1マイクロ前後あります。毎日毎日被曝していると思うと怖くなり精神的に苦痛です。

放射能物質は外部被ばく内部被ばくどちらにしろ健康被害を起こす可能性が多々あります。

現実にチェルノブイリでは健康被害が起きています。実際に私の家は原発から約50キロ離れていますが、家の脇で3.2マイクロ、家の中でも高いところで1マイクロ前後あります。毎日毎日被曝していると思うと怖くなり精神的に苦痛です。放射能の害はガンだけでなく、免疫力の低下による健康被害も起きると言います。

中通りの放射線量は高いです。放射線管理区域と同じくらいです。

ただちに健康に被害はない、20ミリ以下は大丈夫と言っている政府の方や審査会の方々は福島の高放射線量の高い所には実際住んでいません。ぜひ、自分に置き換えて考えて下さい。また、東電は加害者なのにボーナスがでたり退職金が出たり、給料が出たりするのはおかしいという意見が国民の中では多いのに、その意見が国会や政府関係の中になると途端にトーンダウンしたり意見が反映されなくなるのはどう考えてもおかしいです。自主的避難者に賠償しないというのは国として福島県民を被曝させたいと思っているんじゃないかと疑います。中通りの放射線量は高いです。放射線管理区域と同じくらいです。ずっと横ばいのみです。ぜひ自主避難にも賠償をして頂きたいです。お願い致します。NK

対応が遅すぎる。本当に避難区域以外の土地が安全だと思っているのか。本当に安全だと思っているのなら、福島市や郡山市の線量が高い地域に住んでほしい。今の福島の実状も知らないで議論しないでほしい。きちんと現在の福島の実状を把握した上で議論すべき。

避難する人々は、福島を離れなければならないということが一番の苦痛にしていると思う。よって、慰謝料を率先して支払うべき。郡山市 S

SPEEDIの不適切な運用など政府の怠慢により無用な被曝をさせられ、これ以上被曝をしたくない、させたくないと考え、自主的に避難するといった行動は当然合理的

福島市から自主避難している者である。3月14日の3号機の大規模爆発及び2号機の長時間にわたる燃料棒の露出といった情報から、原子炉が制御不能の状況にあると判断し、当日の深夜に故郷を離れた。そして翌日、福島市では24μシーベルトが観測され汚染された。その後も北沢防衛大臣が自衛隊ヘリによる放水について「今日が限度」と発言するなど、危機的な状況が続き、政府も制御不能の状態であったことを認めている。したがって、居住地に関わらず原発からできる限り離れるといった行為は合理的な行動であると考えられる。前者については、当然賠償されるべきものである。

一方、後者についても、何らかの基準が必要になってくるのかもしれないが、少なくとも、福島市のような避

難区域外でも高濃度に汚染された地域からの自主避難は認められるべきである。その理由として、SPEEDIの不適切な運用など政府の怠慢により無用な被曝をさせられ、これ以上被曝をしたくない、させたくないと考えるのは人情であり、自主的に避難するといった行動は当然合理的なものであるからだ。また、時間の経過によって、土壌汚染の深刻さや詳細な放射線量モニタリングによるホットスポットの発見、さらにはプルトニウムやストロンチウムといった核種の検出等、避難の動機となる悪い情報が次々と明らかになっている。これらを考慮すれば、後者についても当然賠償されるべきものであると考える。(福島市)

私には、3歳になる息子がいます。子供の将来を考え仕事やめて福島市から新潟県に自主避難をしました。引っ越しには、やはりお金がかかるので少しでも保証してほしいです。M.S

自主避難をしたくてしているわけではありません。
故郷を離れたくて離れているわけではありません。

福島の家ではホットスポットが近くにあり、家の中でも毎時 $1\mu\text{sv}$ を超えています。2歳の娘をそんなところに住まわせていいのか悩みました。そして親としてできるだけのことをして守ってあげたいと思い、自主避難を決意したわけです。仕事を辞めるわけにはいかない主人を福島に残し、親子離れ離れの生活をしています。

会うための行き来の交通費、二重の生活費が重くのしかかってきていて、今後どのように生きていけばいいのか不安でいっぱいです。

年間被ばく放射線量 17.5 ミリシーベルトと推定される。この状況を回避するために、自主避難します。

家の除染も農地の除染も始まっていない。悪しき国策によって原発が推進され、事故を起こしても責任も取らない。どのような説明で、被害にあっている我々に説明するというのか。しかるべき政策のもとで、被害者が保護されていくことを審査員会に強く求めます。

2. 家族が自主避難をされている方からのご意見

自主的避難は政府が避難区域として設定した訳ではなく、勝手に避難しているのだから、支払いをしない・支払いが遅いのは甚だ遺憾だ。福島市や郡山市など、健康に影響がないから避難をさせないと言うのであれば、数年後～数十年後に甲状腺癌や白血病などに絶対にならない。発病したら因果関係がないなど言わないで、しっかりと補償すると一筆を書いてほしい。

生活用品を揃えるだけで、かなりの金額を使っている。下見やカギの受け取り・ガス開通の立ち合い・赤十字家電が届くまでの外食費など、見えない出費がかなりある。色々な手続きや準備など、体の休まる日がない。労働賃金もしっかり支払ってほしい。M.K

子どもを、関東の自宅から福岡の実家に避難させています。

理由は、以下の3点です。

1. 現在も、ストロンチウム90や細部にわたる放射性核種の検出が出来ていない
 2. 保育園や学校では、十分に安全が確認されていない食品が給食として使われている
 3. 生活空間のあちこちに未検出のホットスポットが多数存在し、対処がされていない
- この3点がクリアできない以上、子どもを避難させるのは合理的であると考えています。

大人は、食品を選んだり、放射性物質がたまっていそうな場所を自主的に避けることができますが、子どもはそういった選択肢をもたないからです。

首都圏からでさえ、自主避難者が続々と現れているのは同様に考える方が多いからでしょう。

このような自主避難者を切り捨てるということは、子どもの被ばくに対して政府が「対処をしない」と宣言したも同然だと思います。

努力すれば避けられる被ばくを子ども達にさせているのが東北、首都圏の現状です。これは人為的な被ばくです。

自主避難への賠償を行なうことで、一刻も早く子ども達を助けてください。A.T

私たちは自分を守る為に自主避難しているわけではなく、子供の将来、健康を守る為に行動している将来子供に、あの時なんで何も行動してくれなかったの、と言われたくないです！
政府、県、東電は、賠償金を少なくしたいので払いたくないだけでは？ひろ

放射性物質の大気と海洋への放出が現在も続いている状況で、4月22日の境として損害賠償の判断を分けるべきではない。

今になって、関東でもホットスポットと呼ばれる放射線量の高い地域が見つかっています。情報のある現代、その放射線量と、以前の事故のデータを比較するなどして、不安に思う方たちも多いのではないのでしょうか。子供や妊婦が放射線による影響を受けやすいのは、妊娠中によほどでない限り、レントゲン撮らないことから明らかではないのでしょうか。それなのに、避難区域ではないからと、勝手に避難したんだと、賠償の対象にしないのはおかしいではないのでしょうか。もともと日本の法律では年1ミリシーベルトしか浴びてはいけけないのです。

年間公衆被曝量が1ミリシーベルトと設定されているところに、原発事故による汚染でその基準をはるかに超える被曝を受ける可能性があるれば、本来当然に避難する権利はあるのではないのでしょうか？避難によって生じた精神的・経済的損失が賠償されるのも当然だと思います。福島市 河原田昌浩

なぜ放射性物質をばらまいた一企業がのうのと咎められることもなく普通にされるのか。

その放射性物質をばらまいた企業が手厚く救済され被害を受けた一部のみ補償されて、その他は関係の無いような扱いをうけなければならないのか。

国が一番守らなければならないのはなんですか？

国民ではないのですか？

東京電力を助けるのではなく、私達を助けてください。
子供たちの未来を守ってください。

F.Takahashi

危険だと感じ、逃げたタイミングと時間は人によって違う。
それは東電と国のせいだ。

自主避難を認定しないとはどう言うことでしょうか？計画的避難区域に内にあるエリアより高線量の地域があることは、飯舘村や伊達市霊山町が証明しています。国によって、汚染状況が報告されたのは、4月22日以降です。もしかして自宅が計画的避難区域より汚染されているかもしれないと思い、避難することは至極当然ではないでしょうか？また、未だ3月時における内部被ばくの状態も総検査されていません。仮に国の言う年間20ミリシーベルトを基準にするとしても、内部被ばく量がわからない以上、人によってはその場にとどまり続けることで年間20ミリシーベルトを超えるかもしれません。20ミリシーベルトを超える恐れのある人には避難をするよう国は勧告をしているのではありませんか？それと矛盾していると思います。

以上のことから、自主避難者への賠償を強く要望します。
福島市 YS

福島市在住です。
毎日、放射線のことが頭から離れません。
子供達は不自然な生活を強いられ、本来の子供の姿ではなくなっています。
助けてください。子供達の夢、未来をつないでください。
「命のビザ」を発行してください！

避難区域かそうでないかで区別する事なく、自主的避難を行うのに必要とされる費用は、貴会にて速やかに追認を行い、速やかに東電に賠償を行う様に指示して下さい。

妻子が山形市で避難生活をしています

子供を守るために必死で二重生活をしています、この福島に汚染された環境では子供の笑顔は見られません、自主避難は勝手って考えはやめてください、人としてあたりまえの行動をしているのです、その子供を守るための行動を援護して下さい、お願いします。ひろ
避難には、必ず自主的な意思を伴います。
身体的な強制力をもってする避難は、現在の日本には存在しません。
にもかかわらず、「自主避難」という言葉を用いて、避難者を区別することは、責任転嫁の為の恣意を感じます。

それはちょうど、原発事故による「汚染被害」を、「風評被害」という言葉に差し替えて、あたかも、汚染された食品や土地への来訪を避ける消費者自身に責任や過失があるように仕向けていることと同じです。

責任の所在は世界中の誰が見ても明らかです。東京電力です。

避難元の放射線量の多少や福島第一原発からの距離を問わず、避難した事実について、その原因が客観的に明白である避難者には、全て補償を行うべきです。

3. 自主避難を予定している人たちからの意見

避難地域でなくとも、極めて高い放射線量が観測されています。

自主避難も、避難せざるをえない人達です。

安全に、健康な暮らしをする権利があると思います。発表されている数値が低いから、自主避難費用賠償は認めないというのは間違えている。原子力発電は五重の壁があるから、絶対安全といい、半年たった結果まだ毎日でている。放射性物質がヨウ素、セシウムしか測れない日本。他の核種もあると考える方が自然。個人差があるのだから、いくら低染量だからといって、安全はないはず。ドイツ大使館員の対応が物語ってます。安全、健康な暮らしを求める権利は認められるべきと考えます。放射能汚染で健康を害したら誰も助けてくれないから、自主避難をするんです。避難した際の補助はあってしかるべき。健康が守られない可能性が大なのだから。

家族を九州に母子避難させています。

福島原発の事故の収束がまったく予定も立たない状況の中、福島県中通り並みにおせんされた千葉県東葛地区に子供を置いておくことは、絶対にできません。

さらに3月には、メルトダウンの可能性や放射能の拡散も否定した政府を信用することなどできません。

当然、3月に自主避難した分についても補償すべきであると考えます。政府の言ったことはうそであり、私の判断のほうが正しかったわけです。本来なら慰謝料も支払われるべきと判断します。

皆、放射能という見えない恐怖から逃げる事に線引きなんてあるのでしょうか？時期はいつであれ平等に補償されるべきだと思います。

逃げたくてもすぐに逃げれない方も沢山います。自分もその一人です。

放射能から逃れる。皆さん逃げる理由は一つです。

原発の事故さえなければ、皆さん逃げる理由などありません。ましてや二重生活になる方も多いのに、補償されないなんて理解に苦しみます。

避難するかた平等に補償をお願いいたします。S.Y.

住民たちに元々の事故の責任がないうえに、政府・東電他原発関連団体の事後処理の悪さにより被曝させられているのだから、住民側が自主避難に関して費用を自己負担する必要は全くない。かかった費用全額を全額、まずは東電が負担することが道理と考える。自主的避難の範囲が狭すぎることも大問題。関東までに枠を広げる必要がある。政府中枢は事故当初より、首相を含め、東日本全体が避難区域となることも想定していたとの証言があり、また、欧州など世界基準では、福島第一の事故レベルはそのくらいの規模である。福島第一が、これまでの全世界の核事故汚染のワースト1に挙げられていることをご承知頂きたい。もはや国民の多くの人が事故の実際のレベルに気付いてきており、騙されてはいない。

いまやすでに、福島はもちろんのこと、関東近郊も汚染されていることは明らかです。宮城方面も論外ではありません。

いま一番大事なのは、緊急事態にさらされている場所からは距離を置くことです。場所を動くことがストレスになるという専門家がいますが、避難ができない故のストレスはいくばかりかお考えでしょうか？

国がいま、国民を救う方向性を改めなければ、私たちは不信を強めるだけです。

そんな非難的感情を増やすことよりも、非を認めて国民の心情をくみ、正しい保証をすることが国民の信用を得ることへつながります。

避難区域と、現在避難区域に指定されていない場所も含めて、現状を十分に把握し、自主避難者の保証と賠償を認めてくださるようお願いいたします。30代・女性

自分はずっと福島県に住み続けるのだらうと思っていた。しかし、原発が爆発してすべて変わりました。チェルノブイリの避難地域と同じレベルのところで住み続ける事は出来ない。日本のやり方で除染するなど大臣は無責任に言っているが、その実験対象にされることには耐えられない。

放射能汚染地図は20キロ30キロ圏内に限られたものではありません。低線量の汚染地帯であるという認識を持ちながらも、避難費用の負担、見知らぬ土地で生活していくことへの精神的不安を抱え、身動きのとれない人が多いのも確かです。さまざまな汚染地図を参考に照らし合わせ、ひとりでも多くの自主避難者、家族が補償を受けられるよう求めます。N. T

3. 避難をしたいができていない方からのご意見

放射性廃棄物と同じレベル以上の地域からの避難については、東電および国が補償すべきだ。もしくはクリアランスレベル以下に戻してほしい。

文部科学省は、内部被ばくを含めてこどもの被ばくを1mSvに設定してほしい。食品の暫定基準値がなぜこどもに合わせた基準値が出てこないのか？本当にこどもを守る気があるなら成人の被ばく量での基準値を学校給食などに適用すべきでない。現場を混乱させないよう、不検出のものを使うように徹底すべきだ。また、学校や幼稚園・保育園の食材および市民が自由に測定できるように各自治体に食品検査の機械を買う予算をつけるべき。

放射能による、安全が補償されない限り、自主的避難者に賠償をおこなうべきであると考えます。当然、計画的避難区域、緊急時避難準備区域だけでなく、日本国内に住む自主的避難者全員に賠償を行うべきではないでしょうか。

福島県だけでなく、今や日本全国が放射能に汚染されています。

日本国内に自主避難をおこなっている避難者だけでなく、海外へ自主避難をおこなっているものにも、福島原発による、放射能の影響がなくなるまで補償をつづけるべきであると考えます。

なぜなら、全ては放射能の影響による避難だからである。放射能さえなければ福島は間違いなく復興への道をまっすぐ進んでいたはず。今も漏れ続けている放射能。自主避難者はこれからも増え続けます。もちろん、私もその中にいます。

なぜなら、放射能の影響は放射能汚染はこれからますます、広がるからです。

今も尚、福島原発は大量の放射能をだしつづけているのだから。

ふくたろう

私は会津若松市在住です。私の友人二人はそれぞれ、福島市、郡山市から、自主避難して来ています。

夫君も、それぞれ、福島、郡山市に通勤。残業などある時は仕方なくあちらに泊まるようで、二重生活を強いられています。もちろん、マンション、一戸建ての自宅があり、ローンも払い続けている訳です。

彼らは好きでそうしている訳ではなく、原発事故以前の放射線量になれば、喜んで飛び戻って行くでしょう。

子どもの、家族の健康を鑑みての決断に賠償が、伴うのは、当然です。会津若松市にいる私ですら、状況が許せば、もっと線量の少ないところに行きたいと思うのですから。チェルノブイリの避難区域の線量を参考にされて、善きご判断をお願いいたします。

… 本当は、とても怒っているSより…

命・人々の健康以外に大切なものは、絶対にありません。

原子力エネルギーを国策としたように、

人々の健康を守る・自主避難者や避難したくともあらゆる事情で不安を抱えながら残っている人々に、国策として賠償するべきです。

お子様を抱えた家族を、これ以上苦しめるのは、やめてください。

これ以上、悔しい・悲しい思いをさせるのは、おやめください。

審査会の方々も、一人の人間ですよ？

大切な存在・家族が、必ずいらっしゃるはずですよ。

その方々が、苦しくつらい思いをしていたら、

許せますか？耐えられますか？

私は、絶対に許せないはずだと確信します。

どうか、我が身のこととお考えください。

どうか、将来、子どもたちに傷一つなく、病気に苦しめられることのないように、今差し出されている手を掴んでください。

将来の日本のためにも。Ryoko

放射線量が高くて、先立つものがなくて避難できずにいます。大人はいいけど、子供は大人の3倍も影響がある言われているのに、その子供をこのまま放射能をうようよしているところで生活させるのはおかしい。

すべての福島県民に賠償金を支払う義務が東電にはあるのではないのでしょうか。

避難したい人は健康の不安、ではない。ECRRでは健康リスクがあることがはっきり示されている。

国や東電が健康リスクを何も示さず情報隠しばかりで、自分でリスクを知ってから避難することが、4/22でどうやって分けられるのだろうか。

福島医大で放射線医学を進歩させるということは病気が増えると思うからでしょう？実験の材料が減るから、これ以上逃がさないようにしたいのですか。

爆発からの、数値が不明である事。ヨウ素剤も配らない。数々の隠蔽。小さいお子さんをお持ちの家族、妊婦さんの避難を認めない理由が私には、不明です。子ども達を避難させないのに、医大に放射線の新施設に巨額のお金。不安に思い避難するのは正当だと思えます。チェルノブイリは、教訓では？

本当に、避難する為の援助をよろしくお願いします。

想像してみてください。

人がこのまま死んでしまったら、

健康で働けなくなってしまうたら、それからではこの国はもう遅いです。

今避難で人が居なくなってしまうても100年したらまた福島は蘇るかもしれない。だけど、今避難させず皆で死んでしまったら福島だけじゃなく、関東は、日本はもう終わりだと感じます。

もっと想像力を使って下さい。

もう国民は、日本人は気づいています。

せめて子供への仕送りのような気持ちで自主的避難を支援し、奨励する雰囲気を作る事が必要だと思えます。

私は福島出身ではありません。が、

福島が本気でやらねば、他の県もやってはくれない。何よりも、避難したいのに出来ない人達の気持ちが痛いほどわかります。

本当によろしくお願いします。

日本では、放射線を使う仕事に従事していない一般人の放射線許容量は年間 1 ミリシーベルト以下におさえることが法で定められています。また、1 年以上従事した原発作業員が白血病などを発病した場合は年間 5 ミリシーベルトで労災と認定されています。

今回の東京電力福島原発複数基の爆発によりその法が守られない数値での放射線量となっている地域の住民が避難をすることは、国民の健康で文化的な生活を守るうえで必要なことであり、こうせざるをえない環境にした責任はひとえに事故を未然に防がなかった運営会社である東京電力、ならびに、安全を厳しく確認指導するはずであった保安院や原子力安全委員会を管理する国双方にある。爆発直後であろうとも、職等を落ち着いて探してから移住した人であろうとも、年間 1 ミリシーベルトを超える地域から自主避難した国民に対しては区別なく、速やかに、東京電力と国から補償金が出されるべきである。東京電力が、重役に多額の退職金をだし、賞与、給与なども減額がなく、東京地検などの捜査も受けないままであることは、国策と関連しない民間企業に勤務する者にとって非常に謎であり、放射線によって多大な影響を受ける若年層世代のことをまったく考えない愚策である。福島県知事が税收減を悲観して県民を無意味に危険な環境に戻そうとしているが、呼び戻すことイコール健康を害する人が増え、決定的に税收を減らすだけである。一部県の見栄や存続のために国全体を危険にさらしてはいけぬ。年間 1 ミリシーベルトを超える地区からは、特に 20 歳以下の学校などは移転させなければ国の未来はないと考える。G

審査会のみなさま

私は、福島県西白河郡西郷村に住んでいます。
3月13日～4月19日まで、県外へ自主避難していました。

原発が全くどうなるかわからない、政府も東電もマスコミもなにか隠している。でも、それがどれだけ危険なことなのか全くわからない。その恐怖の中で、避難しました。

避難先で、原発の破局的な状況を耳にするたび、福島に残っている人たちの事を思い、何度も涙しました。

そして、自分たちだけが避難したことについて申し訳なさでまた涙しました。

でも、反省しなくてはいけないのは、福島県民ではなく、原発を推進してきた国、電力、御用学者、マスコミなど原子力村に住んできた人たちです。

本当に反省し、新しい世の中を作っていくには、賠償をきちんとすることが重要です。自分たちの過ちを認め、その責任をとっていくことなしに、復興はありえません。

それはいくらお金がかかろうと、やらなくてはいけないことです。

この間、原発を作るのにいくら投じてきたのですか？
今後、新しい原発を作らなければ、その費用は捻出できるはずですよ。

とりかえしのつかない犠牲を出してしまった事に対するつぐないとして考えてください。 西郷村 M

今回の原発事故に際し放射性物質は県や地域を問わず飛散し、物流によって拡散しています。自主避難の線引きは県を限定できない状況と感じます。また、事故直後の国の安全宣言、汚染状況の把握の遅れによって避難が必要な人(特に子ども)に適切な対応がされていません。

福島県の近県在住の私達は、汚染状況は軽く見られがちですが、実際土壌は汚染されています。これから先、子どもを育てるには適切とは言えない状態です。

たとえ自主避難したくとも、福島県外、罹災証明無しの場合は短期、長期的な受け入れ先も、支援も無い状態です。すべて自前です。

せめて長期の休みを利用して地元を離れるのが精一杯です。
でもこれも自主避難の一つの形です。

原発事故の自主避難は地域、避難の形態、避難期間は多様です。一つの型に限定できません。
その全てを賠償する責任は東電にあると感じています。AN

原発作業員が全面マスクをしなければならない場所は 40 万 Bq/m² 以上の区域。

【郡山市】で該当する地域は、
鶴見旦 3 丁目 837,340Bq/m²、
安積町荒井 523,082Bq/m²、
大槻町六角北 454,692Bq/m²、
鳴神 2 丁目 437,565Bq/m²、
安積町成田 428,743Bq/m²、
福山町北小泉 423,159Bq/m² です。

【福島市】だと、
渡利字大豆塚 1,137,398Bq/m²、
大波字滝ノ入 1,068,746Bq/m²、
渡利字稲場 768,344Bq/m²、
腰浜町 764,658Bq/m²、
郷野目金込町 692,848Bq/m²、
大波字小畑沢 692,574Bq/m²、
山口字山神 632,452Bq/m²、
大波字上屋敷 604,205Bq/m²、
松川町水原字沢向 595,252Bq/m²、
泉字台 588,894Bq/m²、
南沢又字原町越 554,709Bq/m²、
飯野町青木仲塚峠 507,745Bq/m²、
笹谷寺町 499,992Bq/m²、
八木田(荒川さくらつづみ河川公園)489,604Bq/m²
平石字雷電前 486,468Bq/m²
蓬萊町 2 丁目 476,332Bq/m²、
渡利字畑ノ高屋 473,504Bq/m²、
北矢野目字小原田東 468,196Bq/m²、
山口字梨ノ木 464,889Bq/m²、

松川町浅川字神前 461,648Bq/m²、
飯野町明治芳作 441,426Bq/m²、
本内(下釜運動公園)434,693Bq/m²、
飯坂町平野字堂ノ前 425,000Bq/m²、
立子山字仲森 407,333Bq/m²、
飯坂町湯野字湯ノ上 404,580Bq/m² です。

これらは 2~3km 間隔でしかデータが無いので、この周辺 2~3km は同等とみなしてよいでしょう。

上記はセシウムだけです。

そのほかにプルトニウム、ストロンチウム、etc・・・
作業員は全面マスクで 4 時間/日、

我々は簡易的なマスクもせずに、もう半年間。
これから何年も吸い続ける。
自主的避難と損害賠償は当然でしょう。福島市民

30km;圏内の方たちは直ぐ避難指示がありました。伊達市民の多くは避難も出来ません。放射能が一番高い 3 月 13 日以降には危険性などの説明は無く校庭で部活動をしていました。期間にはかかわらず子供達は放射能のある学校・通学路を毎日通っています。

除線作業はごく一部にすぎません。
子供たちの検査を直ちに行って欲しいです。
うちの 6 歳の子供はストレスで学校にいけなくなりました。

危険か危険でないかわからない場所は
危険です
子供たちには健康に生きる権利がある
恐怖に直面しながら
健やかな子育てなど有り得ない
避難したい方には自主避難
を支援していただきたい M.K

子どもを抱えているならば、当然不安を覚えるであろう高い線量の地域の方たちが、経済的理由のために避難できないでいる。4 月 22 日までに移住を決断できたのは、よほど経済的に余裕があり、仕事上のしがらみも少ない人なのではないか。それ以外の人たちは、ずっと経済難のジレンマに苛まれ続けなければいけないのか？ある基準以上の線量の地域の人自主避難をする場合にも、補償はされるべきだと思う。守るべきは東電ではない。なによりも大切なのは、人間の健康であり命だ。(T.T.)

ベラルーシでは年間総合被ばく量1msv/h以上の地域に住まう住民は自主避難を認められ、それにかかる費用の全額でなくとも支給されている。

我国は失礼ではあるが、ベラルーシよりはるかに経済大国であり、その経済界や軍事関連に偏重される予算を、又東電・政界が真摯にこの問題を解決するとしたなら、国の体制を変えてでも拠出するのが、筋ではないか？

第二次大戦時には国民は知りえる事が少なかった。だが今私達は判る。賠償はその時からの国民への謝罪もかねて、行って欲しい。二度と過ちは犯さない現われに。

移動費用、新住居の代金補填保障、旧住居の買取、生計の確保、コミュニティの移行、今後発生する医療負担への保障(コレは何代か先まで)最低このことくらいはやっていただきたい。

誰が何と言おうと、人工放射能は人体にも環境にも悪いものです。

被ばくを避けて避難することを考えるのは当然ですし、そのための費用を事故を起こした責任者へ補償してもらうことを求めるのも当たり前の権利です。まして今まで多くの人をだまし続けてきた、原子力でもうけてきて人のことを顧みなかった企業や人にたいしては。

事実を重く受け止められない、受け止めたくない一般の人達もいます、そういう人たちにメディアは安心するように伝えます、見えないし確実に因果関係を突きつけられるものでもない今ながされようと思えば楽な方に流れてしまいます。

想像力のある事実から逃げないで立ち向かう人たちは何もかも捨てて子供を守ります、夫婦で価値観が違えば助けたくても助けられない人もいます。

裏で核の力で儲けている人は痛みもなく子供や妻を海外に避難させているかもしれません、でもその子供達は幸せでしょうか？

事実をありのままに伝えるだけでも違うのに、年間1ミリシーベルトの被曝(内部被ばくを加えたら関東全域ではたりないですよ)をする地域は希望避難地域です当然補償の対象です。自主避難者には日本中どこからであっても補償してください。

私たちはまだ福島市に住んでいます。子供は三人います。3日ほど前、家の中や周辺、通学路などの放射線量を測りました。家の中はまだ0.5マイクロシーベルト、外は高いところでは6、通学路のアスファルトは9.4マイクロシーベルトありました。子供たちが毎日通る通学路です。

3月の事故以来、毎日24時間不安の中で暮らしています。こんな環境の中でいつまでやっていけるのだろうか。将来子供たちの身になにか起きたらどうしようか。親としての私たちの判断は間違っていないのだろうか。もう本当に毎日毎日そのことを考えて疲れ果てています。

夫は家の周りの除染のために、機械や器具をそろえ、汗水流して土をはぎ取ったり水で洗い流したりしています。放射能物質が付着したものは処分しました。これらにかかった費用や労力は、事故がなければあり得なかったことです。

自主避難した人たちが、原発の事故で住み慣れた土地や人間関係を残して避難する。これがどれだけ大変なことか、政府や東電の人たちがわからなければ人間ではない。わかるのなら、きちんと賠償すべきです。

私たちも、もうこのような状態でいつまで耐えられるかわかりません。除線が速やかに行われることを願って待っていますが、たとえ家の周辺が除染されたとしても、これから何年食べ物や体内に取り込む物に気を遣わなくてはならないのか、それを考えると気が遠くなります。

今後も自主避難していく人たちに対してもきちんと賠償してほしい。「すぐに避難しなかったのだからいいだろう」という問題ではありません。今でも残っている私たちもみなと同じように、大きな犠牲を払いながら耐え続けているのです。

福島市在住 A.M.

自主避難は若い命を守るための必然の選択です。高濃度汚染地帯ですら強制避難させない国の姿勢、旧ソビエト以下の人道無視、何カ月もたってからの情報の開示と訂正、どこをとっても国を信用することができなくなってしまったためです。ましてや 30km 圏外は何もかも認めない。加害者である東電の無謀な請求棄却、なぜ加害者が勝手に請求を棄却する権利があるのでしょうか？ 法治国家と呼べない日本の現実に憂えています。高濃度汚染地区でなくとも、こどもたちの内部被ばくを避けるため必死に食材を集め、情報を集め、ガイガーカウンターを手に子供と行動を共にする日々です。それを請求しているのではありません。家や仕事を失い、今日明日の食事に事欠いている自主避難の方々に、人間らしい生活を返してください。日本中の母より

恐れの度合いを比較することなどできません。線引きをせず、全ての被害者に当然の賠償を求めます。
HY

愕然としました。家の中でも放射線管理区域の制限に匹敵します。

渡利のど真ん中に住んでいます。家を建てて 6 年。平和に暮らしてきました。
あの大地震では、あんなにも凄い揺れであったにもかかわらず、我が家はあちこちきしみはするけれど、全壊半壊にはほど遠い程度ですみました。

しかし、目に見えない放射線に毎日冒されながら、この半年くらしてきてしまいました。

避難など、いろいろな事情や金銭的に無理な状況です。

線量計の性能の問題が明るみに出てから、

それまで 2 回測定した数値を信じて住み続けてきましたが、

高額な線量計を借りて測定したら

高線量が測定され、愕然としました。家の中でも放射線管理区域の制限に匹敵します。

避難したくてもできない私たちの気持ち、わかりますか。

性能の低い線量計の値を信じて、本当の値を知らずにいる人はたくさんいると思います。

安易に、健康被害に心配の必要ないなどと言っている人たちは、

渡利の住民を実験台にしていると思えません。

自主避難している、していないにかかわらず、賠償問題について、きっちり誠意を見せてください。

4. その他の方々からのご意見

自主的避難についても、その原因は、東電にあるのだから、東電が賠償しなければならないのは当然自明のことであろう。責任を免れようとする東電の態度は許されない。

原発事故が地元住民に多大な迷惑をかけた事実にはかわりがないのに、自主避難者だけが「特別扱い」されるというのは道理が通りません。公平な賠償をお願いします。G.Y.

今も情報公開に閉鎖的な東電の姿勢に表されるように、太平洋や沿岸に広く放射能を撒き散らしながら、福島原発事故の発生から今まで住民の避難・安全対策に責任を持って取り組まず、国任せの企業です。事故から半年過ぎました。せめて自主避難者の今後の暮らしと健康のために、きちんと賠償するくらいの謝罪の気持ちを表すべきであると思います。

子供たちの放射線被曝を恐れ、土地勘も無い仕事も無いそして知人友人も居ない地方に避難した事は、まぎれもなく原発事故によるものです。小さな子どもたちは見知らぬ風景や知らない人達に怯え暮らしています。不自由な生活をしなければ成らない事など十二分に理解したうえでの避難です。好き好んで避難した訳では無い。

支援サイトには食べ物等の支援を要求するページも数多く、困窮されています。方や避難する金銭的な余裕も無い人達がいかに大勢おられるか「命を守ってこそその国」では無いのですか？。親は子供を守りたいのです。ごく普通の考え方を国は否定するのでしょうか？。

自主避難した人達も好きで避難したわけではありません。

原発事故がなければやらずに済んだ避難です。

被災者の苦労や支出は自主避難であるか勧告を受けてからの避難であるかで変わらないと思います。どうか自主避難者にも同様に賠償が行われるようお考えください。

「事故がなければ、そこで暮らし続けていた」。自主避難を選択された人たちが発する、こうした声にすべてが凝縮されていると思います。事故がなければ、そこで、これまで通りの生活が続いていたのです。そこに安全か、安全ではない、という「科学的な」判断は持ち込むべきではないのです。事故が起き、そのことで、避難せざるを得なくなった、あるいは避難した、という単純な事実に対し、補償をします。つねに被害者が挙証責任を負わされてきました。こうした歴史を、いま根本的に原理的に速やかに変革しなければいけません。

また経済格差によって、避難という選択肢を持てるか持てないかが生じることは断じて許されません。

事故からすでに半年を経ました。指摘され続けているように、そのかん、汚染地帯では被ばくし続けているわけです。議論の余地なく、補償がなされなければいけません。福田光朝

福島汚染については、未だ完全に放射熱が収まっていない状態で、今後も水素爆発の危険性をまだ孕んでいる状態にあると言われています。

この状態で、今、福島県内に留まる人達にはさらなる被曝の危険性が常につきまっています。

そして、すでにこの半年で被曝した量は、県内で放射線量が低いと言われる場所ですら、何もない状態に比べ数十倍～数百倍の域です。

私はこのような状態で、県民に避難を促さない事は、すでに殺人に匹敵する行為だと思います。

どうか、過去のデータにとらわれることなく正しく今の状況を評価し、賢明な判断(避難)をし、出来る限りの補償を行ってください。

すべての自首避難者は東電・そして原発を推進者の犠牲者です。
全員、補償して下さい。

自主的避難された方達への賠償も当然。事実汚染は広がっているのだから。年間1mmシーベルトと事故前は基準があったのだから、それ以上になる所は避難すべきでしょう。事故後、基準やら変えず。無理な事ゴリ押ししたつけ。言い逃れやめて誠意ある対応望む。

自主避難してきた方々は重い決断をしてこられた方ばかりです。そして周りからの理解も十分に得られているとは言えず、家族が分断されてきている方もたくさんいます。家のローンを払っている人もいます。そして知らない土地で孤独です。必死の思いで来ているのですから、どうぞ出来るだけの補償をしてあげてください。切にお願いします。家族分の移動費、生活費、仕事や住居の斡旋その他いろいろです。そうして彼らの傷んだ心を少しでも労ってください。

とにかく子どもだけでも公費を投じて集団疎開なりなんんりの手段をとるべきだと思います。

3.8 μ シーベルト/h=年間20ミリシーベルト

を国が平気で安全と言い切っている基準など、誰が受け入れられますか。

子育てをしている親なら当然感じることです。

それを個々人がどう受け止め、どう行動するかをすべて「自主的」とみなすやり方は、「一部の金持ちだけが安全を確保できる、あとの人は、勝手にお子さんを癌にしてください」と言っているに等しいと思います。

自分や家族のいのちを守るため、健康に生きるため、放射能汚染を逃れて遠隔地へ移住することを率先してされた、低線量内部被ばくの子どもや妊婦や若者への悪影響をよく吟味して勇気を持って人生の大きな変化を受け入れ立ち上がり、実行された先駆者達です。この多くのところある、自分で判断して実行した人たちのお陰で、日本の未来の健康影響は少しでも抑えられていると思いますし、この人達への賠償が先決であり、補償されることで、経済問題が原因で避難を思いとどまっている家族たちが動ける可能性＝健康と人権を守られる可能性にもつながります。早く東電からの支払いを得て、得られない場合は国に東電の代理支払いをさせ＝国民が東電に税金を貸す方法をとらせても、しっかりと人生をお金で解決できる部分はそうして守り、お金の問題でない大部分を、どうぞ家族みんなで話し合い力合わせて越えてください(賠償を受ける人たちについて書きました)

米が自国民に対し立ち折り禁止としていた 80km 圏内からの、被曝を恐れての自主避難した方々に対しては、明確にいかなる障害を受ける可能性がゼロであると科学的に証明されない限り、その避難に要した費用から関東地区以遠の費用を差し引いた額を全額補償すべきと考えます。

福島原発事故に関しては、国が定めた避難対象区域から外れていても、大変高い放射線量の町があります。原発事故も収束しない中、それらの町に住み続ければ、チェルノブイリ原発の事故の例を見ても発がんリスクが高まります。

そのような環境で子供たちを育てることに、多くの親たちが不安を感じ、いてもたってもいられなくなるのは当然ではないでしょうか。

そもそも、高い放射量にもかかわらず、子供たちを安全な街に移動させることなく、守ろうともしない国の姿勢に怒りを感じます。

子供を守りたい一心で自主避難せざるを得なかった人たちに賠償するのは当然です。なぜ、認めないのですか？一刻も早く認め、福島の人たちが、子供たちを安全な街に移動させやすくしてあげてください。

福島県福島市や郡山市の大半の部分はチェルノブイリに当てはめると避難する権利のある区域です。

しかし今日本では福島市等から自主的に避難してきた人々には何の公的援助もありません。避難したくてもさまざまな理由で避難疎開できない人も大勢います。どちらを選択しても公的援助を与えるべきです。

チェルノブイリ近辺では上記のように日本よりも厳しく避難地域を設定しましたが、それでもすでに 100 万人以上が亡くなっています。

これからも増え続けます。病気になった人はもっと大勢います。これから何年かのちに起こる恐ろしいことを少しでも減らすために、できるだけ多くの人が早く避難できるように早く補償してください。

原発震災の検証が進む中で、住民被曝に対する防御という点においては初動が極めて遅くなってしまった。汚染の状況が明らかになってきた現在でさえ政府は妊婦、子供、若い女性を避難させていない。チェルノブイリの現在の状況を見れば、どうなるか分かるはずですが、すぐにでも避難させなければいけません。それでも自主避難した人達がいるということは政府が出来なかったことをした人達です。子供を被曝から守った親たちです。彼らの補償がなかったら、子供達は何を信じられるでしょうか。

チェルノブイリの対応、スリーマイル原発事故の対応は遅いと思っていましたが、今の日本の対応に比べると桁違いに早いものであったと言わざるを得ません。

一刻も早く残る住民たちを避難させなければ大変なことになります。

K2

補償云々よりもまず、子どもや妊婦をを強制的に避難させて下さい。

法的にできないのであれば自主避難することを全面的にバックアップしなければ健康被害が多発し訴訟問題となることは火を見るよりも明らかです。

このような国や東電の扱いの中、子供のいる方は特に、自主避難せざる以外方法がないような状況です。そうしなければ子供の命を危ぶむかもしれない状況なのだから仕方ない人道的な行為です。自主的に動いた方は勇気のある方々だし、そういう方をサポートできないという理由がよく分からない。東電や国の行動は、人道にあまりにも外れる行為であり、世界の目から見たら、文化国の日本がまるで第三世界のように自国民を扱っているとしか見えないだろう。自主や強制に限らず、避難した人々を補償するのが事故を起こした側の最低限の責任だ。

未だ、内部被ばくを含めた被ばく量がどのようになっているのかを十分な調査がなされていません。福島県産の食材を使った給食を食べたときに年間での被ばく量がいくらになるのかを推定するための、実際の調理済みの給食を用いた調査もされていません。

そのような中で、とりわけ妊婦・幼児・児童などへの放射能の影響がどのようであるのかは、民間の調査で尿中に放射性セシウムが検出されているという情報しかない状況です。

データの隠蔽・間違っって低く見積もられた値の公表が続いています。福島市の放射線量も、3桁高い数値が長期間公表されなかったこともあります。

そのような中で確実に被ばくを避ける方法は、県外への避難しか選択の余地がない状況です。

審査会のメンバーの方をお願いします。あなたのお子さんが福島市の渡利地区に住んでいて、福島県産の食材しか食べられない状況を想像してみてください。

避難をしている人に経済的な救済をお願いいたします。ふくしまうまれ

平常時の基準により、避難すべきか、決める事が当然だと思います。

そうなると、自主避難というものに当てはまらなくなると思います。

みなさんまず、東京電力さんの資金なげうって、補償し、絞りに絞っても、でなくなったら、みんなで、税金で、補いませんか？

原発事故直後の政府が行った避難区域の設定が、実は放射能汚染の実態に沿ったものではないこと、爆発事故による緊急避難とはあくまでも原発事故の収束が前提となる避難設定だったということ。

現実をみるなら、福島原発から未だに放射能の放出があり、決して汚染が止まっているわけではない。自主避難という言葉の使い方に間違いがある。実際は、事故によって自主的避難を強いられる、本人の意思とはまったく相容れない、東電の事故原因に発している。

言葉を操り、避難区域を小さくしている政府は、チェルノブイリで現在も続いている被爆被害を

一から検討するべき。

健康被害を被る可能性のある地域の避難者には、何を持ってても賠償すべきだと思います。原発の再稼働、立地自治体に巨額の資金を投入する前に政府が行う事だと強く要請します。 C. H. K

自主避難した人々にも正当な補償がなされるよう、強く要望します。

事故発生後、政府の放射線の広がりやその日外装手が過小評価であり、不安を覚えることは当然でした。また、現在過小評価さらには虚偽であることが明らかにされつつあります。

もし、当時自主避難だから避難の対象にならないとなれば、事実上、(被害想定など)政府の見解に沿わないものは「避難してはならない」ということに、非常に理不尽です。

自主避難した人々の当時の思い、辛労を正當に評価して下さい。

自主避難については、情報の開示また、その意味についての正しい説明がされていない以上、いつ避難を決めたとしても補償するべきです。

特に福島県の場合はインターネットの環境が整っておらず(40%台)、また、その使用になれていないことから、県や国また東電が情報を開示していると言っても知ることができないというのが現実問題としてあります。

チェルノブイリの原発事故と比較しても、今後健康被害が出ることはあきらかです。たとえ少なく見積もって数%であっても、それが決して防ぐことができない、本人の問題ではない以上、国、東電の責任は重く、補償されるべきです。子どもは未来の宝です。子どもを守らずして国の未来がありますでしょうか。どうぞ、自主避難の補償を広く認めていただけるよう、切にお願いいたします。

福島市 T.H.

避難区域外で、子供たち、若者たちの安全が保証されない状況で、自主避難せざるを得なかった人々があらゆる面で救済されるのは、当然のことです。K

原子力損害賠償紛争審査会様

全ての自主的避難、または最悪でも空間線量が年間1ミリシーベルトを超える地域からの全ての自主的避難の権利を認め、避難にかかる経費、経済的損失、精神的苦痛など今回の原子力災害による被害について賠償すべきです。再爆発を恐れての避難と、その後の被曝を恐れての避難が区別される正当性はありません。全ての国民には日本国憲法第25条で保証された「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」が有ります。どんな量であれ「被曝しない」事は国民としての権利です。放射線がDNAを損傷し、わずかな量でも確率的に癌等の悪影響を与えることは知られています。それゆえに、日本国の法律でも「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」で「公衆の被曝限度は年間1ミリシーベルト」と定められています。この基準に則らない全ての措置は違法であるはずで、現行の20ミリシーベルトという政府の「暫定的避難基準」は上記の法律の基準から逸脱しており、撤回されるべきです。法律と国民の命、健康を守る立場から、全ての、もしくは最低でも、年間1ミリシーベルト以上の地域からの自主的避難の権利を認め、東京電力に賠償させるようにしてください。

- ①原発の置かれている状況が不安定であるため、再爆発などを恐れた住民が自主的避難をした場合、
- ②被ばくを恐れた住民が自主的避難をした場合

これどちらも 内容は同じことだと思うのですが。

どこのだれが そんな危険性の

あるところに 避難補償がでないからといって とどまるのでしょうか。

市町村ごとに 受け入れる体制を整えられると いいのですが。

福島現状はマスコミが伝えている事よりも遥かに深刻です。いえ、マスコミがその深刻さを伝えていない、さらにひどい事に、国がその深刻さを認めていないのです。

私達日本国民は日本政府によって保護されなければならないにも関わらず、日本政府によって被爆を正当化されようとしています。

政府はその深刻さを認め、日本国民を守る義務を持つべきです。そして、

被爆を恐れて自主的避難をした人たちも補償対象とすべきです。

日本政府が彼らを補償することは、弱者を守れる正義感の強い政府であるということです。政府や東京電力、そしてそれ以外の利害関係をきっぱり捨て、真摯に国民のために行動していただきたい！

再爆発を恐れて自主避難をしたかたと、被曝を恐れた住民が、自主避難した場合と、区別することは難しいとおもいます。両者ともより安全な生活の場所をもとめる権利があります。賠償に関して、基本的には差をつけないこと、何らかの差をつける際には、十分な考慮が必要です。Y.

つい昨日、ようやく千葉県・埼玉県の航空モニタリングのデータが公表されました。事故からもうすでに半年以上が経っています。危険性を知る情報は、こんなに遅いものなのだろうか、とあきれると共に、4月22日以降にしか知ることができなかった情報はたくさんあった、ということも改めて感じます。

自主避難を決めるためにはいろいろな材料が必要です。その材料の最も重要なものは「情報」です。

情報は、行動の基準になります。

その情報を、政府はとにかく後手に後手に出してきました。

そのことを知らない者はいません。

人生を変える選択を、情報もなく即断できる人は少ないでしょう。

人生が変えられてしまう、というのはどういうことだろう、と思います。わたしには想像が付きません。

自主避難していないものの、関東に住む私自身、生活は一変しています。

それに対応していくことだって大変ですが、避難された方の苦勞はいかほどだろう、と心から案じています。

情報を得るためにたまたま4月22日以降に避難した人たちが、どうして賠償されないのか、全く理解できません。

「政府の情報が後手であったため、4月22日以前に避難できなかった、その判断ができなかった、そういう政府の対応の遅さが悪い」ということを避難した方のために親身になって批判し、追求してくださるのなら分かります。

追求するどころか、賠償しません、という判断で、さらに苦しんでいる方々を追い詰めることを、していただきたくありません。

人生が変えられる上に、お金も土地も奪われたことをそもそも「自主的」と言うことのほうが違和感があります。そんなことを自ら好き好んでやる人がいるのでしょうか。

その判断をせざるを得なかった原因となる放射能は勝手に降ってきたのであって、自主的に引き受けものではありません。

賢明な、温かいご判断をお願い申し上げます。T.I

「原発の事故がなければ、避難しなかった」。ただただ、それだけです。どんなケースであっても、それにかけた費用を補償するのは、東電のつとめだと思います。

チェルノブイリ事故時、旧ソ連政府はセシウム 137 による土壤汚染 185kBq/m² 以上の地区を移住の権利ゾーンと定めたとのこと。8月30日文科省は福島県の放射性セシウムの土壤汚染についてマップを公表しました。日本は旧ソ連に習い、土壤汚染により避難者の権利を判断することは最低限行うべきでことではないでしょうか。また放射線管理区域の定義として放射性物質の表面密度が4Bq/cm² となっています。これは 40kBq/m² に相当し福島県の広範囲が該当します。文科省が公表した土壤汚染マップによりセシウム 134 と 137 を加えた値を基に考慮し避難の目安とするべきではないでしょうか。特に子どもさんを抱えている場合18歳未満の就労が禁じられている放射線管理区域から避難することは当然の選択と思われませんがご検討下さい。N

「社会的合意という点が、判断に材料になる」といわれても、330万の署名を集めながら意見が反映されなかった方の話を聞き、この国への不信感が募るばかりです。

本当に民意が反映されることって、あるのでしょうか？可能なのでしょうか？

事故直後から、福島の人々、少なくとも子供と妊婦を早く避難させてほしいという声は、ずっとあったはずです。

子供がマスクをして登校し、外で遊べないような地域におかれているのは絶対におかしいです。

被曝の影響を研究するような病院を建てる計画は容易に進むのに、それ以前に病気を防ぐことにお金が使われないのは、本当におかしいです。

「経済的な理由で逃げるに逃げられない」というのが分かっているながら助けない、この国の姿勢は本当に疑問です。

不安の中で生活している人々を助けないのであれば、「棄民政策」や「研究材料」と受け取られても、仕方ないと思います。

引っ越したくて引っ越した人等ひとりもいなかったはず。

やむにやまれないから、多大な犠牲を払って避難したはずです。

補償されたとしても、引き算すれば労の方が大きいでしょう。

目に見えない得体の知れないものだから払えない、ということは「原子力損害」そのものを否定することではないでしょうか。

原子力による災害だからこそ「被ばく」に関連する補償がないがしろにされては絶対にいけないと思います。T.

福島への現状の行政の対応を危惧している市民より

原子力損害賠償紛争審査会との事ですので、原子力損害賠償に係る紛争を、中立的に審査する組織のはずです。

しかし私は被ばくを恐れた住民が自主的避難をした場合は、原発の置かれている状況が不安定であるため、再爆発などを恐れた住民が自主的避難をした場合とは異なり、補償が認められない恐れがあるとの情報を目にしました。

何人もの各国の科学者が何通りもの根拠を示しており、確実に今後ガンや白血病、その他放射能に起因する病が増加する根拠が福島含む広域(首都圏含む)の放射能汚染にある事は、専門家や科学者だけでなく、国民の多くが知るところであり、上記のような結論はあり得ない判断だと思われま

貴方がた組織が行おうとしている決断は、福島県民、また福島県民の方の置かれている立場を憂慮する市民を大変傷つけています。私たちは大変怒っています。

私は正当な福島県民への補償を要求します。

合理的な補償が認められない場合、もっと大きな動きを通して、更に公正明大な補償を要求する覚悟があります。では、公平な判断を心よりお待ちしております。

あなた方のお子さんが幼かったらあなた方はどのような判断をされますか？避難しないで済みますことが出来ますか？幼い子ども、これから子を産む女性をいわれなき危険にさらして平気でいられますか？自分と自分の家族の身に置き換えて考えてみてください。彼らの避難はやむにやまれぬ理由です。そしてそれは、今回の事故がなければ、不要のことです。もう一度言います。あなたのご家庭の周囲に毒を振りまかれたら、あなたはその犯人に賠償を要求しませんか？その時毒の量は賠償要求を取り下げる理由になりますか？その毒の安全基準が犯人によって決められたものだったらどうですか？/

福島原発事故が起こり、取り返しがつかない放射能汚染を引き起こしてしまいました。

多くの方が不安にかられ避難しました。また不安の中でその地にとどまり暮らしている方々もおられます。福島原発事故の収束はまだまだ先行きが見えず、放射能汚染はこれから長きにわたって続きます。多くの方がこれからの暮らしへの不安を抱えていることと思います。

どれほどの苦しみと不安を抱えていることでしょうか。原発事故がなかったら、、時間を戻せたらと思わずにいられません。

これまで原発を止める事が出来なかったことが悔やまれてなりません。脱原発を願っています。

どうか、避難区域外であるなしにかかわらず、等しく公平に避難された方々の賠償をお願いします。すこしでも先行きが見え、未来に希望が持てるようにどうか十分な賠償が行われますようにお願いします。

子どもたちが少しでも早く、放射能の被害から救いませますように動いて下さい。

子どもたちの未来、私たちの未来、そして今の暮らしを守っていくために、どうかよろしくをお願いします。
Y.I.

たとえ再爆発などが起きない状況だとしても、すでに放射性物質は大量に拡散し、様々な場所を汚染しています。チェルノブイリでは避難対象となっている区域と同程度またはそれ以上の汚染でも日本では何故避難を認めないのですか？審査会の皆様、よく考えてください。たとえ経済が破綻したとしてもその国に「人」がいれば立ち直ることはできます。しかしどんなに経済が豊かになっても「人」がいなければ、それは何のための経済なのでしょう？そもそもお金と命を天秤にかける行為をしてよいのですか？審査会の皆様はその神を恐れぬ行為を今、実行しようとしているのです。今、あなたが勇気を出せばきっと未来は変えられるはずです。自分の子供や孫たちに胸を張れる仕事をしてください。J.Y.

自主避難に対する賠償を認めない　ということは、つまり、避難する必要はなかった、と考えているということですね。その確かな根拠と正しい説明がまったくなかっただけでなく、事実の公表を何ヶ月も遅れさせておいて、いまさら避難の必要性を問うのはあまりに身勝手なことです。我々に与えた不安と恐怖という精神的負担を考えても、避難をした全ての人に賠償すべきです！Y.W.

東電や政府自体が、混乱に陥る中で、身を守る為に起こした行動が自主避難だと思う。いえ、その後わかってきた事は、そもそも技術的に完成されていない原子力の世界。人間のする事だから、ミスを起こす可能性はどこまで行っても否定出来ない。そのアクシデントが起きたときに、少なくとも対処出来ないのは技術と言えないのだと思います。

そんな環境で、自主的に起こした行動が否定されるのであれば、民主主義をうたえる筈もない。

勇気を持って自分から行動を起こした人々が、後悔するような社会は、先がありません。アジアの中で民主主義をリードする立場の日本がそうであっては、日本の存在意義すら揺らいでしまう。

絶対に自主避難している人を助けるべき。

原発事故という原因があって避難する(した)わけですので、

原因をつくったものがその責任を負うのは当然です。

人のいのちと暮らしを何人も奪うことはできません。理不尽なことをしでかした東電と国家政策として原発を推し進めてきた国が全責任を負うべきです。

自主避難への補償を認めるべきです。

汚染の状態も、なかなかはっきりと発表されないなか(埼玉や千葉の汚染図が公式に発表されたのにいたっては、9月の最終週です!!)、避難に踏み切るには、お金も気力も要ります。区域を設定するのは簡単ですが、住み慣れた土地を離れるのは、そんなにすぐ決断できるものではありません。

そもそも今回の原発事故による被害の拡大は、安全を軽視して原発を進めてきたものたちによる人災・公害である。外部被曝はもとより、内部被曝の危険性を考えれば被曝を恐れて避難するのは当然の判断であり、避難にかかる様々な負担を事故を起こした責任者が償うことはこれまた当然である。

審議の結果、当然な判断結果が出されることを期待している。

本来であれば、事故発生直後に住民避難措置を国がやるべきであったのを、情報も一切与えず、自治体にさえも的確な指示を出さなかったばかりに多くの福島県民が被曝を余儀なくされました。

このような状況下で小さな子どもを持つ親が被曝を恐れ、事故直後に国や行政の判断が無い中で自己防衛のため自主避難したのは、極めて正しい決断、行動だったのではないのでしょうか。今になって、次々と放射能汚染の実態が明らかにされる中で、自主避難した県民が放射能被曝を最小限に防いだことが実証しているではありませんか。

この人たちに国、東電が何の支援、補償もしないというのは明らかに棄民政策です。

事故から既に半年以上が経過し、自主避難したご家族の経済的、精神的負担は非常に大きいものがあります。私は、福島のご家族で県外へ自主避難した方々の支援を大阪からしており、彼女たちの苦悩、

苦痛の声を聞き、黙っていられなく、意見を投稿させていただきます。どうか、塗炭の苦しみに置かれている自主避難者への補償を認めていただくようお願い申し上げます。K.S.

放射線管理区域に相当するほどの汚染地域に子どもを住まわせていいはずはありません。

子どもの被曝を限りなくゼロに近くしなければ多くの健康被害を出すことになるでしょう。

放射線被曝は将来的なガン・白血病以外に、免疫低下を引き起こして、心疾患、精神疾患はじめあらゆる病気の原因を作ります。

経済的に自主的避難をサポートすることにより、将来の日本を背負う子どもたちの健康を補償することは、事故を引き起こした責任者の義務だと思います。

自主的避難者にも経済的補償を！M.

自主避難とは国の不十分な対応が生んだあつてはならない結果だったと思う。その自主避難の間の彼らの精神的苦痛は取り返せないが、せめて補償はするべきだ。

あなた方は本気で今の日本の暫定基準値で良いと思ってるんですか？

世界基準(年間被曝量1ミリシーベルト・飲料水WHOセシウム10ベクレル／1キロ・野菜ウクライナ、セシウム40ベクレル／1キロ)、高濃度汚染地域に住む人達を直ちに避難させてください
10年後、守れるはずの人が死んでゆくのを私は見たくありません。お願い致します

国の定めた避難区域自体が、まったく狭い範囲であり、放射能汚染を過小評価したい加減な区割りである。区域外でも、高濃度の放射線量が観測されており、本来は国の責任で避難をさせるべき区域である。自主的避難は、国が避難させる責任を怠っている状況の中で、やむをえず、自主的避難しているに過ぎない。、本人が自由意思で選択したのだから、賠償は、少なくてよい、払わなくていいという論理は間違い。自主的避難した方々の、経済的負担は、かなり大きくなっている。審査会は、自主的避難者の賠償をするようにしてください。

T.T..

福島第一原発の事故は3基の原子炉がメルトスルダウンを起こすという、史上類を見ないものであり、その事故被害を正確に予測する手段を我々は持ちえていません。そのような状況で、危険性を認識して避難する権利は等しく保障されるべきであり、原子力発電が国策として進められた以上、その費用は当然、補償されるべきだと考えます。30歳代、男性。

目に見えない放射能、まだまだ安全性が不明確で非常に危険な緊急事態に対し、どんな線引きも不要だと思う。東電は人として当然の対応をするべきだ。

年間1ミリシーベルトを越える地域は、すべて補償の対象になるべきです。

福島に避難できずに不安を抱えながら生活している友人がいます。自主避難して人にも賠償がない、人災の実害を受けて生命を脅かされているにもかかわらず保障されないでは、東電・国は単なる人殺しです。

福島の友人は、何の保証もされない状況に「見捨てられ感」「取り残され感」を募らせています。福島にいと特に情報は偏っており不安を募らせています。

経済優先ではなく人命優先で正確な情報を流していない。それが、避難者拡大にもなっています。自主避難者は、正当な理由で避難しているのです。

避難する人に保障されなければ、福島に取り残されている人々も「見捨てる」ことになります。

保障をすることが今できる最低限の対応だと思います。

特に子供や妊婦に対する自主避難に関しては、可能な限りの援助をお願いしたいと思います。

子供の被曝を可能な限り避けるというのは、自明の事であり、国の将来を考えるなら、その支援に最大限の努力を払っていただきたいです。

避難区域の安全レベルを世界基準より更に厳しく、被災者救済が公平に、生活の安心、安全を保証することを強く望みます。被災者の生活になって、加害者として十分な措置を望みます。

自主避難されてる方はみんな賠償されるべきです。

こんな命にかかわることになっているのにしないのなら人殺しといっしょだとも思います。

「ただちに健康被害は発生しない」は、医学的に安全だと言えません。5年後、10年後に後悔しないためにも、自主避難する人に賠償できるようにしてください。東京 H.

住み慣れた生活を捨てて自主的に避難することは、やむにやまれぬ決断であったはずですが。決してやりたくてやっているkとではありません。その原発は原発災害です。その責任は政府です。

損害賠償をするのは当然です。Y

原子力損害賠償紛争審査会委員各位

東電の補償責任を曖昧にすることなく、事故による被害者を救済してください。

東電の補償責任

福島原発事故による年間1ミリシーベルト(mSv)を越える被ばくに伴う損害はすべて東電が補償すべきです。事故がなければこのような被ばくを受けることはなく、その責任はすべて東電にあります。被ばくを受けた人たちの損害を東電はすべて補償すべきです。

避難しなければ年間1mSvを越える被ばくを浴びると予想される人たちが避難した場合には、避難の費用を東電は補償すべきです。被ばくを避けるための避難は合理的です。年間1mSvを越える被ばくは今後も何年も続く可能性が高いのです。

除染しなければ年間1mSvを越える被ばくを与える地点・地域の放射能汚染の除染費用を東電は補償すべきです。

東電の補償責任を免除しないでください

「年間1mSv」という基本的な目安を、緊急時避難の基準である年間20mSvや除染の効率性から導入される除染基準である年間5mSvなどに緩和することは東電の補償責任を免除することになります。

このような緩和はICRPの基本精神にも違反し、低線量被ばくによる健康被害やがん死のリスクを切り捨てることに他なりません。被ばく線量がいかに低くても、誰に発症するかは分かりませんが、健康被害やがん死は確実に増加します。そのような潜在的な発症のリスクへの不安を被ばく者は抱えて生きていかなければならないのです。このような損害に対しても東電は補償する責任があります。東電は福島原発事故による被害を矮小化しようとしています。このような策動に流されることなく、委員各位の真摯な対応を求めます。茨城県 T.U.

これは震災です。臨機応変にすべての方に賠償して欲しいと思います。
日本は小さな島国です。他人ごとではありません。
自分に置き換えて考えたいと思います。M.

計画的避難区域設定の根拠になっている年間被ばく量 20mSv が安全な基準というわけではない。政府自身、児童生徒の被ばく線量について年間1mSv 以下を目指すとしており、一般の除染計画の目標としても同様に年間 1mSv 以下を目指すとしている。

子供は学校だけで被ばくするわけではなく、基本的な考え方として年間被ばく量が一定程度(個人的には 1mSv と考えている)を超える地域にあって、自主避難した者に対しては補償すべきである。20mSv 以下の被ばく者を切り捨てることをしてはならない。

一方それらの地域にあって、リスクを冒してそこに残っている人たちに対しても精神的苦痛を与えていることに対する補償があるべきである。また、それらの人に対する健康管理体制を補償の一環として確立すべきである。さらにその地域に残っていたがために低線量被ばくにより将来がん等になった場合の補償もすべきである。福島第一原発事故による放射能により受けた経済的、肉体的、精神的損害を補償することはごく当たり前の原則である。

原因が放射能によるものか他のものによるかの判定は困難であり、原因を放射能と特定し、被害者が証明しない限り補償しないという、これまでの数多くの被ばく労働者や公害訴訟等の轍を踏むべきではない。補償を受けるために多大な時間と労力と苦痛を伴うことは、それもまた被害の一部であり、これだけ多くの人が苦しんでいる状況下で、日本全体で復興を図ろうと前向きに取り組んでいる中で、国が取るべき道ではない。

原子力損害賠償紛争審査会の議論では、残留者がいる中で自主避難者に対する補償をどのように考えるべきか検討しているようであるが、上記のように両者に対して補償すべきであり、それらの体系により選択は個人に任せることがまさに自主避難である。

除染事業について、最近政府は、5mSv 以下は市町村に対して財政支援しないと言いだしている。これでは環境整備と補償の体系が全く整合が図られていない。

まずは自主避難者もリスクを冒して残留している者に対しても補償することを原則とする立場に立って、詳細を検討することを求める。そのうえでどの程度の線量の区域を対象とするのか等を検討議論すべきである。

N.

私も新潟に家族 4 人で約 1 ヶ月自主避難しました。

家は福島市内にあるので建物の被害はありませんでした、しかし放射能汚染問題で避難しました。テレビから流れる情報は当時は操作されてて正確な情報は出されてないようでした。知り合いが記者で原発を取材してて、その人からの警告で 3 月 15 日午前 10 時ころ福島を出ました。

ガソリンはタンクに 1/3 くらい残ってたので新潟までは持つだろうと思い出発、行く宛はありません、とりあえず福島を出る事が先決で、行動しました。

初日はビジネスホテルに泊まって次の日からはマンスリーレオパレスを借りました。しかし規定だとマンスリーレオパレスは 3 人までしか契約できないとの事なのですが新潟県の配慮で避難者は特別 OK との事で大変助かりました。

4月初旬には帰宅しましたが、当然費用はかかりました、給料も減給されつらい毎日を送ってます。

原発事故さえなかったらこんな目に逢わずに済んだのに。もっと大変な人もたくさんいると思います。

事故を起こした東電は自主避難者にと賠償金を払うのは当然の事だと思います。原発事故がなければ避難はしてないのですから。

私は3月14日、埼玉県から自主避難して、二週間ほど子供たちと過ごしました。東電宛に賠償請求しましたが、対象外とされています。

福島県の方々を優先してほしい気持ちはありますが、埼玉県も実際に被害を受けています。

海外では、埼玉県の農産物を拒否しているところもあります。

空気も水も汚されたことがはっきりしている以上、適切な対処を求めます。

「原発さえなければ」、「お墓に避難します」と自殺された方々がいます。

生きることに絶望を与えるような原発事故被害への対応は、しないでください。

原発事故の責任は、東電にあります。

今まで住んでいた所を離れたくて避難するものではありません。

今まではプルトニウムは遠くに飛ばない、原発から2キロ以上離れたところからプルトニウムは検出されていない、ということでした。

ところが9月30日に発表されたことは、プルトニウムが約45キロ離れた飯舘村でも検出、ストロンチウムは80キロ圏内の広範囲で検出。

私たちの健康やいのちよりも、日本経済が大事なのですか？

世界の考えは、安全な被ばく線量はない、低線量でも何万人に何人かはガンで死亡するというものです。

避難する権利を保証し、日本に住むことへの希望をください。YM

目に見えない放射能、まだまだ安全性が不明確で非常に危険な緊急事態に対し、どんな線引きも不要だと思う。東電は人として当然の対応をするべきだ。

年間1ミリシーベルトを越える地域は、すべて補償の対象になるべきです。

原子力損害賠償紛争審査会御中

日本国憲法13条に『生命、自由及び幸福追求に関し国民の権利が国政の上で尊重を必要とする』とあります。今回のふくしまの子ども達の県外への避難はこの憲法上国民の権利として保障されるべきであるはずで、その為に国家が犯した、犯罪的な原発事故により避難した人達に対し、住居の提供や補償金を支払う事は国家としての責務です。

ウクライナやベラルーシの健康被害のデータからも20mSvそのものが憲法違反であるし、法律違反であるとも断ずるものです。

法事国家として許容できるものではありません。

人権侵害を他国にいう資格は日本にはありません。

ウクライナやベラルーシに比較しても日本の避難勧告や避難勧奨の基準線量や土壌汚染基準値は4倍以上です。

日本人の福島県民の命はウクライナ人やベラルーシ人よりも軽いのですか？

憲法で保障されている生命の権利はいったいどうなっているのですか？？

日本国家の世界から、そして国民からの信頼回復の為に、一刻も早い英断を希望するものです。

福島に避難できずに不安を抱えながら生活している友人がいます。自主避難して人にも賠償がない、人災の実害を受けて生命を脅かされているにもかかわらず保障されないでは、東電・国は単なる人殺しです。

福島の友人は、何の保証もされない状況に「見捨てられ感」「取り残され感」を募らせています。福島にいと特に情報は偏っており不安を募らせています。

経済優先ではなく人命優先で正確な情報を流していない。それが、避難者拡大にもなっています。自主避難者は、正当な理由で避難しているのです。

避難する人に保障されなければ、福島に取り残されている人々も「見捨てる」ことになります。

保障をすることが今できる最低限の対応だと思います。

自主的避難でも、原発が、水素爆発を起こさなければ、避難しなくて済んだ事なので、請求があれば、きちんと、賠償金を払うべきだと思う。

M.T

政府は3・11の事故後、避難区域を限定的に設定し、避難区域の拡大にもたつき、SPEEDIによる放射性物質拡散予測の結果を出し渋った。

小児甲状腺がんの防止に効果的な安定ヨウ素剤の配布についても同様で、配布指示が政府から出されたのは事故から5日経った16日でした。(原子力安全委員会は3月13日に配布指示を原子力安全・保安院に送付したと主張しているが、同院は認めていない。)

また、福島県放射線健康リスク管理アドバイザーの山下俊一(福島医大副学長)は、2009年に年10mSvでも健康リスクを否定できないと認めておきながら、3・11後には年100mSvでも安全だと広めて回り、住民に避難を思いとどまらせることに貢献した。

このように政府や福島県は防げる被ばくも防げないようにしたのであり、当然にも政府や福島県を信用できないと思った人々は自主避難せざるを得なかったのです。

政府は66年前、原爆投下の情報を掴んでいながら、国民を無防備のままに置きました。現在も昔と変わっていないということです。

ちなみに、チェルノブイリ事故後、米国では乳幼児死亡率が増加していますが、カリフォルニア州などで各月の新生児出生数に一律に4000や5000などの数が加えられ、乳幼児死亡率の増加が隠蔽されていました。(『死にいたる虚構—国家による低線量放射線の隠蔽—』、ジェイ・M・グールド、ベンジャミン・A・ゴールドマン著、肥田舜太郎、齋藤紀訳、2008年、PKO法『雑則』を広める会)

政府につき従っていたのでは殺されてしまう、政府は被害を隠蔽するということ、歴史も示しているのです。

チェルノブイリ事故後、膀胱の前がん状態(チェルノブイリ膀胱炎)にある人のセシウム137尿中濃度は6ベクレル/リットル(福島昭治・日本バイオアッセイ研究センター長ら)でしたが、福島県は原発事故による健康影響の先行調査として、尿検査の検出限界を13ベクレル/リットルとしています。とても被害を食い止めたいとする姿勢は感じられません。

低線量被ばくを避けるべき根拠はたくさんあり、日が続つにつれてそれら事実を知り、被ばくを避けたい、逃げたいと思うようになったのは当然です。

政府による区域指定が行われた日の前後で自主避難者に対する補償を差別するような議論があるようですが、広島・長崎の入市被爆者を差別してきたことの二の舞いは避けてください。

政府の指示があつてはじめて被害のリスクが発生するのではない。政府の指示があろうがなかろうが避難の権利は独立にあるのです。

東電は「万が一、将来ガンになったときに、東電は補償してくれるのか？」という福島市民の問いかけに対して、「因果関係が証明できない場合は、補償しない」と答えています。

集団については因果関係を証明できても、個人については因果関係を証明しにくいのが低線量放射線の影響です。東電の方針は健康被害についてほとんど補償しないと明言しているようなもので、卑劣極まりない。補償をすゝるしかないのです。M.O

ある日突然、自分の住んでいるところが放射線管理区域以上の汚染地になったら、そこから直ちに避難することを考えるのが当たり前です。そうした避難を認め、支援することが、国民の健康な生活を守るべき国の義務ではないでしょうか。いきなり基準値を上げて、これまで危険とされてきた放射能レベルを我慢しなさい、避難してもそれは自分勝手な行為に過ぎないから支援はできない、というのはきわめて冷酷な非人道的な施策です。特に、妊婦、子ども、体の弱い人とその家族に対しては、身を守るための当然の権利として、避難の権利を認め、そのために要した費用を完全に賠償するべきです。F

放射線に抛る細胞・遺伝子・染色体への影響は学術的に認められている一方、その人体への確率的影響は現在も研究途上であり、福島第一原発周辺住民による放射線への忌避は妥当なものだと思います。また、1999年のJCO 臨界事故においても、行政は周辺住民の避難対応の遅れや、放射線の公衆衛生への十分な管理を怠っていたと思われ、その影響はどのようなものであるか調査すべきでしょう。今般の事故においても、住民避難および事故収束への初動対応は批判されて然るべきであり、そのような行政に対し自主的に行動することは自然権の尊重から当然であると思われま。行政は日本国憲法第25条履行義務を有し、その履行を怠った場合は、次善策として経済的施策等の対処を行なうべきだと考えます。T.A.

子供を持つ親にとって、健康被害は、心配でたまらないはず。自分の大切な人がこの場にいたら…想像してみてください。(千葉の親)

2011/10/3 の交渉に出席した原子力損害賠償対策室次長は「因果関係には黒と灰色と白があり、黒の部分を確定するのが審議会の役割だ」と発言した。それでは灰色の被害者はどうなるのか。被害者を救済するという感覚を持たない官僚がこの問題を扱っていることにほとほとあきれた。旧ソ連以下である。

自主避難した方々への賠償が、紛争審査会の報告ではあやふやになっています。

しかし、この方々も当然賠償が受けられなければ困る状況にあります。

そもそも「想定外」の事故と弁解された今回のケースは、「避難」の方法もマニュアルも確率されていたため、大変な混乱が起きました。

自主避難の方々も、もっと政府や東電が正確な情報をだし、適切な避難指導を受けていればもっと安心できたでしょう。

自主であろうと、指示されてであろうと、「避難」することになったこと自体、おきてはならないことでした。

その責任は東電と国にあるのだからきちんと賠償をし、誠実さを示す必要があります。

MM

三多摩在住の独居のおばあさんは、一人娘とその子どもたちに会うのを唯一の生きがいにしていました。4月に入り、埼玉に暮らしていた娘と孫(3歳、0歳)は、夫を残し、大阪の義父母のもとへ疎開しました。歩行困難なおばあさんは大阪に会いに行けません。孫と会うささやかな幸せ、夫と子どもたちとふつうに暮らしていくことを、原発はここでも奪っています。放射能から子どもを守るために、自主避難をしたのは、フクシマに限りません。おばあさんは、脳腫瘍が大きくなり8月入院手術しました。退院後の体調はすぐれません。国も東電も安全だと嘘をついてきたのですから、その責任をとってください。すべての自主的避難に対し、賠償を行うのは当たり前ではありませんか。

人間関係を捨て、仕事を捨て、家を捨て、今までの暮らしを捨てて避難するということは大変大きな決断です。自主的避難をされた方々は、原発事故がなければそのまま地元で幸せに暮らしていけた方々です。十分な情報提供もなく、事故後のサポートも満足になく、さらに現在の福島ではチェルノブイリでは避難区域とされた場所と同様かそれ以上の高い放射線が計測されているではありませんか。とても子供を安心して育てられるような環境ではありません。当然避難してしかるべき状況です。賠償は当たり前です。4月22日などという住民の事情を全く考慮しない線引きはすべきでない。

危険な場所から、命を守るべく安全だと判断出きる場所へ逃げるのは人間として当然で必然的な行動です。

ましてや大事な愛する我が子を一番考える・避難されている方々は、すべてのものを擲って、犠牲にし、家族がバラバラになりながらも命からがら逃げているのです！

東電、政府に対するやり場のない怒りを押し殺しながらも命を繋ぐ為に苦しい日々を過ごしています。

様々な理由で避難したくても出来ていない方々も大勢います。
現在、原発事故は収束どころか事態は悪化しているように思います。

今後も事実を隠蔽し、住民を避難させないのは事態の悪化、賠償の増大を招くだけであり被害が増すばかりです。

福島や隣接する県の放射線量の高い地域の人たちは、無条件で家族全員、避難(移住)できるのが望ましいと思います。これから安心して暮らせるまで、何年かかるかわかりませんので、仕事も含めて、生活の不安のないようにしなければなりません。それが出来ないというのなら、子ども、若い人たちだけでも避難させるべきです。これまでも自主的に避難した方たちにも、当然、賠償はあるべきです。

除染で減らせる放射能は限度があります。本当は全員避難できるようにするのが正しいと思います。(東北南部、関東全域にわたって本当は危険なのかもしれないと思っています)

原発事故による爆発さえなければ、放射性物質による被曝さえなければ。

自主避難などしなくてもよかったはずなのに、原発事故によって仕方なく避難しなければならなくなった方々を思うと胸が張り裂ける思いです。

故郷を嫌々ながら離れるなどあってはならないはず。

しかし、被曝しないためには避難するしかない。

子どもを守るために避難するしかない。

生活を保障される事もなく、不安なまま避難しなければならなくなったのです。

これを補償しないなんて考えられません。

どうか多くの方が補償を受けられるようにしていただきたい。

自主避難地域という、設定そのものが、当該地域に住んでいる人々を混乱させています。その一方で国や、東電が持つべき責任を国民に押し付けているように思えます。所有する、住居、土地などが放射能で汚染されているのは事実であり、国の法律で定められた、1年間の人工被曝限量の年1ミリシーベルトを大幅に越えていることは明かです。

文科省のスピーディーの情報隠蔽、東電の飛散核種の情報の隠蔽などにより、住民は被曝量を、故意に増やされています。

今、福島県民に必要なのは、被曝量を減らす為の対応であり、そのための助成です。福島で原発を推進してきた、国が、事故を起こして、その責任を曖昧にすることは許されません。

以下のことを要望します。

1.福島県民の家屋、工場、土地等の所有財産が、今回の事故で低下した場合、県民からの申出により、事故前の資産評価で無利子で融資する。

2.今回の事故で職を失った福島県民には、新たな職を見つけるサポートをする。

3.今回の事故の影響で、移住等が必要になるものには、新たな職が見つかるまで、以前の収入に見合った額の月収を補償をする。H.H

かつて、カニの生殖細胞に放射線をあてて、破壊の様子を卒論にした。

その強度ごとの破壊の程度は、被曝した分だけ増えた。

事故以前の線量基準 1msv/年と放射線管理基準は、政府が守る最低基準である。

放射線の影響は、それ以下でも、害になることはあっても、健康を増進することは絶対にない。

どの程度を危険と感じて避難するかは、完全に避難する人の判断による。他人が、ましてや、放射能汚染を招いた政府や犯罪企業が是非を論じる以前のことだ。

人の不安を推し量ろうとでも言うのだろうか。

現代は、放射線強度は一般市民でも計測できる時代だ。少しでも被曝が増えて避難したときには、補償されて当然だ。M.

『原子力損害賠償紛争審議会宛』

国策により設置された原発の爆発事故による広範囲に及ぶ国土の放射線汚染については全ての損失において国が完全な保証を行う義務がある。国民の生活を保護しない無責任な対応は国家犯罪である。

自然界には存在しない 通常よりも高い放射線値の計測された地域は、避難義務指定区域に指定し 迅速に各種の保証を行う義務がある。

数値が低い場合、近隣に汚染が広がっている場合も避難対象地域とすべきであり
住民の不安を一刻でも早く取り除く必要がある。

余計な公共工事等の費用を凍結し、避難民救助に充てるべきである。

汚染地域と隣接した近隣の地域 全てが保証対象地域とすべきである。早急な改善を求める。

1: 支払い中の住宅ローンの免除

2: 新規住宅購入費の全額支払い

3、移転に伴う費用および営業損失等 全ての費用の保証

4: これから予想される健康被害についての生涯に渡る医療費免除処置

5: 汚染地域住民への謝罪と慰謝料の支払い

6: 失業者への十分な生涯生活費の保証

7: 汚染地域の除染と回復、墓地の除染も含む

8: 農家には他県への移住と農地の無償貸与を行う

など 自主避難 避難指示に関わらず

汚染地域と隣接地区においても十分な保護を求めるものである 「国土、国民無くして国家無し」 この原則を忘れてはならない 十分な保証を強く要求する。

福島市在住

放射線管理区域に18歳未満の子どもを入れてはいけないのは、子どもたちの健康を阻害する危険性があるからであり、そこに長期間いることや、住み続けることには、必ずリスクが伴います。長く放射線を浴び続ければ、それだけリスクが高まり、若ければ若いほど、ガンの死亡率も高まります。親が子どもを守るため、放射線管理区域以上の線量の地区から、自主避難をするのは当然ですし、事故前と同じ生活が出来なくなったのは、放射線のせいなので、放射能を出した東電が賠償するのは当然です。放射線管理区域と同等以上の線量の地域の子どものいる家族の自主避難は、全て(事故以後、線量が放射線管理区域以下に減るまで)賠償が認められるべきです。M.K.

以上